平成 27 年度

事 業 報 告 書

学校法人 昭 和 大 学

平成27年度 学校法人昭和大学 事業報告書

目　　次

第１章　法人の概要

１　建学の精神 …… 1
　１．建学の精神 …… 1
　２．昭和大学の教育理念 …… 1

２　学校法人の沿革 …… 1

３　学校法人昭和大学組織図 …… 3

４　設置する学校・学部・学科 …… 4

５　学校・学部・学科等の学生数の状況 …… 4

６　役員の概要 …… 5

７　評議員の概要 …… 5

８　職員の概要 …… 8
　１．教育職員数 …… 8
　２．職員数 …… 8

９　志願者数、合格者数、入学者数 …… 9

10　卒業・修了者数 …… 9
　１．学部 …… 9
　２．大学院 …… 9
　３．専攻科 …… 10
　４．附属学校 …… 10

11　国家試験結果 …… 10
　１．学部 …… 10
　２．医学部附属看護専門学校 …… 11
　３．助産学専攻科 …… 11

第２章　事業の概要

第１部 平成27年度事業計画実施報告（重点目標と主要事業）

１　法人の取組み ……………………………………………… 12
　１．新上條講堂（仮称）整備計画 ……………………………… 12
　２．富士吉田校舎体育館建設事業 ……………………………… 12

２　教育の充実 ……………………………………………… 12
　１．２年次教育体制の評価 ……………………………………… 12
　２．少人数教育の充実 …………………………………………… 12
　３．指導担任制度の充実 ………………………………………… 12

３　研究の充実 ……………………………………………… 13
　１．昭和大学研究所の整備・充実 ……………………………… 13
　２．研究活動の推進 ……………………………………………… 13

４　国際交流 ………………………………………………… 13
　１．国際交流活動の強化 ………………………………………… 13

５　附属病院 ………………………………………………… 13
　１．病院の活性化 ………………………………………………… 13
　２．最先端医療の提供 …………………………………………… 13
　３．地域医療連携の推進 ………………………………………… 14
　４．電子カルテの導入整備 ……………………………………… 14
　５．新専門医制度への体制整備 ………………………………… 14

６　管理運営の充実 ………………………………………… 15
　１．管理運営体制の整備と円滑な大学運営 …………………… 15
　２．施設設備の整備・活用 ……………………………………… 17
　３．福利厚生の充実 ……………………………………………… 21
　４．広報活動の充実 ……………………………………………… 21

第２部 本学の事業

１　教育・研究 ･･･ 22
　１．医学部・医学研究科 ･･ 22
　２．歯学部・歯学研究科 ･･ 23
　３．薬学部・薬学研究科 ･･ 24
　４．保健医療学部・保健医療学研究科 ･･･････････････････････････････ 25
　５．助産学専攻科 ･･ 26
　６．富士吉田教育部 ･･ 27
　７．医学部附属看護専門学校 ･･･ 28
　８．研究所・共同施設 ･･ 28

２　学生・卒業生支援 ･･･ 32
　１．奨学金 ･･ 32
　２．キャリア支援 ･･ 32
　３．健康管理 ･･ 32
　４．ホームカミングデー ･･ 32
　５．課外活動等 ･･ 33

３　国際交流 ･･･ 34
　１．学生の海外の大学における実習・研修 ･････････････････････････････ 34
　２．交流協定の締結状況 ･･ 37
　３．職員の海外留学、海外出張 ･･････････････････････････････････････ 38
　４．学部留学生・大学院留学生の受け入れ ･･･････････････････････････ 41

４　地域連携 ･･･ 43
　１．公開講座 ･･ 43

５　図書館 ･･･ 47
　１．図書の整備 ･･ 47

６　診療施設 ･･･ 48
　１．昭和大学病院 ･･ 48
　２．昭和大学病院附属東病院 ･･ 48
　３．藤が丘病院 ･･ 49
　４．藤が丘リハビリテーション病院 ･･････････････････････････････････ 49
　５．横浜市北部病院 ･･ 50
　６．江東豊洲病院 ･･ 50
　７．豊洲クリニック ･･ 50
　８．烏山病院 ･･ 51
　９．歯科病院 ･･ 51

第３章　財務の概要

１　決算の概要 ・・ 52

１．貸借対照表の状況 ・・ 52

２．収支計算書の状況 ・・ 52

２　経年比較 ・・・ 53

１．貸借対照表 ・・・ 53

２．収支計算書 ・・・ 54

３　主な財務比率比較 ・・・ 58

４　その他 ・・・ 59

１．借入金の状況 ・・・ 59

２．学校債の状況 ・・・ 59

３．寄付金の状況 ・・・ 59

４．補助金の状況 ・・・ 60

５．関連当事者等との取引の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60

は じ め に

平成 27 年度学校法人昭和大学事業報告書をここに上梓いたしました。

優れた医療人の育成のため、創設者が唱えた建学の精神である、常に真心を持って相手の立場で考える「至誠一貫」の体現に向け、諸事業に取り組みました。

法人の事業では、創立 90 周年事業である新上條講堂（仮称）建設事業の平成 29 年度着工に向け、建築の実施計画を進めました。また、創立 80 周年記念事業の一環として進めてきた富士吉田教育施設整備計画（体育館建設事業）及び富士吉田校舎職員宿舎の新築工事については、９月に地鎮祭を執り行い本工事に着工し、その後計画通り順調に進捗しております。また、昭和大学病院及び昭和大学病院附属東病院の効率的な運用並びに法人全体の将来計画を踏まえた合理的な運営を図るため、検討委員会において統合に向けた具体的な計画の検討を進めました。

教学面では、第２学年の授業開始時期を３月に変更して２年目を迎え、オリエンテーションの充実、カリキュラムの再編等、初年次教育から専門教育への移行の円滑化を図るとともに、修学の効率化を図りました。また、指導担任制度については、指導担任グループを一つのチームとして上級生が下級生の面倒を見る「屋根瓦式教育」を取り入れ、２～４年次までを医・歯・薬学部横断型、５・６年次は所属学部教育職員による指導担任制度として、きめ細かな学生への支援・指導を実施しました。

研究面では、本邦のスポーツ健康科学分野における学術及び教育の発展に寄与すべく、「医系総合大学」の特徴を活かした学部間連携による教育・研究・臨床を網羅した融合型研究創造のための拠点として、昭和大学研究所の４施設目となる「スポーツ運動科学研究所」を開設しました。また、学部・研究科等を超えた研究の充実及び合理的な管理・運営を行うことを目的に、共同施設の見直しを進めました。

診療面では、各附属病院において、病院活性化推進委員会のプロジェクトを推進し、急性期リハビリの目的・必要性の周知、逆紹介率の上昇、特殊病棟稼働率向上、手術室の合理化等に取り組みました。また、平成 26 年３月に開院した江東豊洲病院においては、東京都指定二次救急医療機関、周産期連携病院の指定を受け、地域の中核病院として先進的で高度な医療の提供に取り組みました。

このように平成 27 年度も様々な事業を展開してまいりました。本事業報告書は、これら本学における主要な事業を総括し、関係各位の皆様方へご報告申し上げるものであります。本報告書が本学をご理解いただくための一助となれば幸いでございます。

学校法人 昭和大学
理事長　小口　勝司

平成 27 年度　事業報告書

第１章　法人の概要

［１ 建学の精神］

１．建学の精神

「国民の健康に親身になって尽くせる優れた臨床医家を養成する」が本学の建学の精神である。これが何事にも真心をもって尽くす「至誠一貫」の言葉で受け継がれている。

２．昭和大学の教育理念

医系総合大学の特徴を生かし、専門領域の高度な知識と技能を身につけるとともに、学部の枠を越えてともに学び、互いに理解し合え、協力できる人材を育成する。そして、その専門職にふさわしい人間性豊かな医療が実践でき、高い倫理性と豊かな社会性を備え、生涯にわたって学習・研究を怠らず医療の向上に邁進する、真の医療人たりうる資質を磨き上げる。

［２ 学校法人の沿革］

昭和３(1928)年３月	財団法人昭和医学専門学校設置認可
５月	医学専門学校附属医院開院（現在の昭和大学病院）
昭和６(1931)年８月	附属産婆看護婦講習所設置認可
昭和21(1946)年４月	財団法人昭和医科大学設置認可（大学令による医科大学）
昭和26(1951)年２月	財団法人から学校法人に組織変更
７月	烏山病院開院
昭和27(1952)年２月	昭和医科大学医学科（専門課程）設置（学校教育法による）
昭和34(1959)年３月	大学院医学研究科（博士課程）設置認可
昭和39(1964)年３月	昭和大学に名称変更
	薬学部薬学科設置認可
	医学部附属高等看護学校設置認可
昭和40(1965)年４月	富士吉田校舎開設
昭和41(1966)年12月	薬学部生物薬学科設置認可
昭和44(1969)年３月	大学院薬学研究科（修士課程）設置認可
昭和47(1972)年12月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校設置認可
昭和49(1974)年３月	大学院薬学研究科（博士課程）設置認可
昭和50(1975)年７月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校第二看護学科設置認可
	藤が丘病院開院
昭和51(1976)年９月	昭和大学附属烏山高等看護学校（専修学校に切替）

昭和52(1977)年１月	歯学部歯学科設置認可
６月	歯科病院開院
昭和53(1978)年11月	医学部附属看護専門学校設置認可（専修学校に切替)
昭和57(1982)年６月	豊洲病院開院
昭和58(1983)年３月	大学院歯学研究科（博士課程）設置認可
平成２(1990)年６月	藤が丘リハビリテーション病院開院
平成６(1994)年４月	昭和大学附属烏山看護専門学校と名称変更
平成８(1996)年３月	昭和大学附属秋田外科病院廃止
12月	昭和大学医療短期大学設置認可
平成９(1997)年１月	昭和大学腫瘍分子生物学研究所開設
12月	大学院薬学研究科設置認可 薬学専攻・医療薬学専攻　博士課程（前期・後期)
平成11(1999)年４月	昭和大学病院附属東病院開院
平成13(2001)年２月	診療放射線専門学校設置認可
４月	横浜市北部病院開院
12月	昭和大学保健医療学部設置認可
平成17(2005)年５月	昭和大学医療短期大学廃止
平成18(2006)年４月	保健医療学部看護学科助産師学校指定
４月	教養部を改組し富士吉田教育部設置
４月	薬学部６年制教育開始に伴い薬学科、生物薬学科を薬学科に改組
11月	豊洲クリニック開院
11月	大学院保健医療学研究科（修士課程）設置認可
平成23(2011)年３月	診療放射線専門学校廃止
４月	大学院薬学研究科博士課程（前期）廃止
５月	大学院薬学研究科博士課程（後期）募集停止
６月	大学院薬学研究科博士課程（４年制課程）設置届出
10月	大学院保健医療学研究科課程変更認可 保健医療学専攻　博士課程（前期・後期)
平成24(2012)年４月	助産学専攻科　助産師学校指定
平成26(2014)年３月	豊洲病院廃止（江東豊洲病院へ診療体制移行) 江東豊洲病院開院
平成26(2014)年４月	臨床薬理研究所、発達障害医療研究所開設
平成27(2015)年４月	スポーツ運動科学研究所開設

[3　学校法人昭和大学組織図]

（平成28年3月31日現在）

- 評議員会
- 理事会
  - 昭和大学
    - 大学院
      - 医学研究科
      - 歯学研究科
      - 薬学研究科
      - 保健医療学研究科
    - 学部
      - 医学部 — 医学科
        - 昭和大学病院
        - 昭和大学病院附属東病院
        - 昭和大学藤が丘病院
        - 昭和大学藤が丘リハビリテーション病院
        - 昭和大学横浜市北部病院
        - 昭和大学江東豊洲病院
        - 昭和大学豊洲クリニック — 予防医学センター
        - 昭和大学附属烏山病院
        - 医学部附属看護専門学校
      - 歯学部 — 歯学科
        - 昭和大学歯科病院
      - 薬学部 — 薬学科
        - 薬用植物園
        - 分析センター
      - 保健医療学部
        - 看護学科
        - 理学療法学科
        - 作業療法学科
      - 富士吉田教育部
    - 専攻科 — 助産学専攻科
    - 学生部
    - 自然教育園
    - 図書館
    - 研究所
      - 腫瘍分子生物学研究所
      - 臨床薬理研究所
      - 発達障害医療研究所
      - スポーツ運動科学研究所
    - 共同施設
      - 動物実験施設
      - 遺伝子組換え実験室
      - RI共同研究室
      - 基礎系電子顕微鏡室
      - 英語研修室
    - 国際消化器内視鏡研修センター
    - 口腔ケアセンター
    - 頭頸部腫瘍センター
    - 国際交流センター
    - 教育推進室
    - 研究推進室
    - 看護キャリア開発・研究センター
    - 保健管理センター
    - キャリア支援室
    - 総合情報管理センター
    - Web管理センター
    - 昭和大学学士会
    - 統括保険診療管理室
    - IR推進室
    - 産学官連携室
- 監事

［4 設置する学校・学部・学科］

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘　要
昭　和　大　学	昭和27年４月	医学部・医学科	
	昭和52年４月	歯学部・歯学科	
	平成18年４月	薬学部・薬学科	薬学科、生物薬学科（４年制）を改組
	平成14年４月	保健医療学部・看護学科	
	平成14年４月	保健医療学部・理学療法学科	
	平成14年４月	保健医療学部・作業療法学科	
	昭和34年４月	大学院医学研究科（博士課程）	
	昭和58年４月	大学院歯学研究科（博士課程）	
	平成10年４月	大学院薬学研究科（博士前期課程）	修士課程を改組 平成22年度募集停止 平成23年４月廃止
	平成10年４月	大学院薬学研究科（博士後期課程）	博士課程を改組 平成23年度募集停止 平成26年12月廃止
	平成24年４月	大学院薬学研究科（博士課程）（４年制）	
	平成24年４月	大学院保健医療学研究科（博士前期課程）	修士課程を改組
	平成24年４月	大学院保健医療学研究科（博士後期課程）	
	平成24年４月	助産学専攻科	
医学部附属 看護専門学校	昭和39年４月	看護学科	

［5 学校・学部・学科等の学生数の状況］

（平成27年5月1日現在）

学部・学校名			入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘　要
学部	医学部	医学科	120	720	725	
	歯学部	歯学科	105	630	610	
	薬学部	薬学科	200	1,200	1,196	
	保健医療学部	看護学科	95	400	424	
		※３年次編入学	10			
		理学療法学科	30	120	145	
		作業療法学科	30	120	104	
	学部合計(編入学含む)		590	3,190	3,204	
大学院	医学研究科		60	240	287	
	歯学研究科		18	72	124	
	薬学研究科（博士前期）		－	－	－	平成22年度募集停止 平成23年４月廃止
	薬学研究科（博士後期）		－	－	－	平成23年度募集停止 平成26年12月廃止
	薬学研究科（４年制）		8	32	39	

大学院	保健医療学研究科（博士前期）		10	20	49	
	保健医療学研究科（博士後期）		4	12	20	
	大学院合計		100	376	519	
助産学専攻科			5	5	13	
医学部附属看護専門学校		看護学科	150	450	494	

［６ 役員の概要］

（平成28年3月31日現在）
定員数　理事　10名～13名、監事　２名～３名

区　分	氏　名	常勤・非常勤	摘　要
理事長	小口　勝司	常勤	平成12年４月１日理事就任 平成13年８月１日理事長就任
理　事	小出　良平	常勤	平成13年５月30日就任 平成25年７月28日昭和大学長就任
理　事	有賀　徹	常勤	平成23年４月１日就任
理　事	宮﨑　隆	常勤	平成15年４月１日就任
理　事	山元　俊憲	常勤	平成21年３月27日就任
理　事	下司　映一	常勤	平成27年４月１日就任
理　事	久光　正	常勤	平成20年４月１日就任
理　事	内田　樹	非常勤	平成23年４月１日就任
理　事	上條　由美	常勤	平成26年４月１日就任
理　事	吉田　英機	非常勤	平成20年４月１日就任
理　事	田口　進	常勤	平成20年４月１日就任
理　事	眞田　裕	常勤	平成24年４月１日就任
理　事	新井　一成	常勤	平成24年４月１日就任
監　事	宮坂　貞	非常勤	平成16年４月１日就任
監　事	小林　節	非常勤	平成21年５月29日就任
監　事	細山田　明義	非常勤	平成24年４月１日就任

［７ 評議員の概要］

（平成28年3月31日現在）
定員数　45名～68名

氏　名	寄附行為該当	主な現職等
小口　勝司	第1号評議員	学校法人昭和大学理事長 昭和大学医学部教授
有賀　徹	第1号評議員	昭和大学病院長 昭和大学医学部附属看護専門学校長 昭和大学医学部教授
久光　正	第1号評議員	昭和大学医学部長 昭和大学医学部教授

氏　名	寄附行為該当	主な現職等
小林　洋一	第1号評議員	昭和大学病院副院長 昭和大学医学部教授
高木　康	第1号評議員	昭和大学医学部教授
板橋　家頭夫	第1号評議員	昭和大学病院副院長 昭和大学医学部教授
中館　俊夫	第1号評議員	昭和大学医学部教授
後閑　武彦	第1号評議員	昭和大学医学部教授
大塚　成人	第1号評議員	昭和大学医学部教授
井上　富雄	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
槇　　宏太郎	第1号評議員	昭和大学歯科病院長 昭和大学歯学部教授
上條　竜太郎	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
荒川　秀俊	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
伊藤　喬	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
板部　洋之	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
関屋　昇	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
浅野　和仁	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
下司　映一	第1号評議員	昭和大学保健医療学部長 昭和大学保健医療学部教授
平井　康昭	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
長谷川　真紀子	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
倉田　知光	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
赤堀　明人	第1号評議員	学校法人昭和大学事務局長
沼尻　克己	第1号評議員	藤が丘病院事務部長 藤が丘リハビリテーション病院事務長
荻原　範親	第1号評議員	学校法人昭和大学総務部長
安井　昭	第2号評議員	昭和大学名誉教授
甲斐　祥生	第2号評議員	昭和大学名誉教授
川澄　正一	第2号評議員	老人保健明陽苑医師
杉崎　徹三	第2号評議員	昭和大学名誉教授
中島　宏昭	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授
大祢　廣伸	第2号評議員	中央大祢整形形成外科院長
筒井　廣明	第2号評議員	昭和大学大学院保健医療学研究科教授
小林　和夫	第2号評議員	堺市衛生研究所所長
吉田　篤正	第2号評議員	医療法人弘医会吉田医院院長
米山　啓一郎	第2号評議員	昭和大学教授

氏　名	寄附行為該当	主な現職等
田中　一正	第2号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
新井　平八郎	第2号評議員	昭和大学薬学部同窓会長
山藤　武久	第2号評議員	学校法人昭和医療技術専門学校相談役
塩原　仁子	第2号評議員	昭和大学キャリア支援室教育支援職員
野中　明人	第2号評議員	（株）大和調剤センター代表取締役 （株）健晴代表取締役社長
稲垣　昌博	第2号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
飯島　裕之	第2号評議員	飯島歯科医院院長 昭和大学歯学部同窓会長
徳岡　敏一	第2号評議員	徳岡歯科クリニック院長
大谷　俊一	第2号評議員	大谷歯科医院院長
仲保　徹	第2号評議員	昭和大学保健医療学部講師 昭和大学保健医療学部同窓会長
小出　良平	第3号評議員	昭和大学学長 昭和大学富士吉田教育部長 昭和大学名誉教授
宮﨑　隆	第4号評議員	昭和大学歯学部長 昭和大学歯学部教授
山元　俊憲	第4号評議員	昭和大学薬学部長 昭和大学薬学部教授
眞田　裕	第4号評議員	昭和大学藤が丘病院長
三邉　武幸	第4号評議員	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院長 昭和大学スポーツ運動科学研究所長
世良田　和幸	第4号評議員	昭和大学横浜市北部病院長
新井　一成	第4号評議員	昭和大学江東豊洲病院長
岩波　明	第4号評議員	昭和大学附属烏山病院長 昭和大学医学部教授
河村　満	第4号評議員	昭和大学病院附属東病院長
鬼塚　卓彌	第5号評議員	昭和大学名誉教授 学校法人昭和大学顧問
髙場　利博	第5号評議員	昭和大学名誉教授 学校法人昭和大学顧問
後藤　延一	第5号評議員	昭和大学名誉教授
塩川　朋義	第5号評議員	
上條　由美	第5号評議員	昭和大学江東豊洲病院副院長 昭和大学大学院保健医療学研究科教授
田口　進	第5号評議員	学校法人昭和大学理事
佐藤　彰	第6号評議員	小淀診療所所長 学校法人昭和大学顧問
松田　厚惠	第6号評議員	昭和大学医学部客員教授
鏑木　衡平	第6号評議員	（有）アイ・ティエス代表取締役

［８ 職員の概要］

１．教育職員数

（平成27年5月1日現在）

学校・学部等	専任教育職員数							兼任
	学長	教授	准教授	講師	助教	教育職員	合計	
医学部	1	93	106	178	747	0	1,125	139
歯学部	0	25	19	36	172	0	252	133
薬学部	0	25	16	22	86	0	149	43
保健医療学部	0	23	17	75	1	0	116	84
医学部附属看護専門学校	0	0	0	0	0	25	25	23
合　計	1	166	158	311	1,006	25	1,667	422

２．職員数

（平成27年5月1日現在）

学校・学部等	事務系	教務系	厚生 補導系	技術 技能系	医療系	その他	合計	兼務
法人部門	30	0	0	0	0	0	30	0
昭和大学医学部	32	17	7	10	0	9	75	0
昭和大学歯学部	35	2	6	3	0	4	50	0
昭和大学薬学部	39	3	13	7	0	3	65	0
昭和大学保健医療学部	33	2	4	7	0	3	49	0
昭和大学医学部附属看護専門学校	6	0	0	0	0	0	6	0
昭和大学病院	130	0	0	4	1,311	5	1,450	0
昭和大学病院附属東病院	28	0	0	0	175	4	207	0
昭和大学藤が丘病院	79	0	0	5	901	3	988	0
昭和大学藤が丘ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ病院	13	0	0	1	194	0	208	0
昭和大学横浜市北部病院	55	0	0	0	913	2	970	0
昭和大学江東豊洲病院	34	0	0	0	500	1	535	0
昭和大学附属烏山病院	16	0	0	5	192	3	216	0
昭和大学豊洲クリニック	1	0	0	0	0	0	1	0
昭和大学歯科病院	29	0	0	1	165	1	196	0
合　計	560	24	30	43	4,351	38	5,046	0

［９ 志願者数、合格者数、入学者数（平成 27 年度入学者）］

学部・学校名			入学定員数	志願者数	合格者数	入学者数
学部	医学部	医学科	120	6,069	364	117
	歯学部	歯学科	105	1,061	177	101
	薬学部	薬学科	200	2,137	353	198
	保健医療学部	看護学科	95	977	225	102
		（３年次編入学）	(10)	(15)	(8)	(4)
		理学療法学科	30	349	83	36
		作業療法学科	30	153	62	25
	学部合計 (編入学)		580 (10)	10,746 (15)	1,264 (8)	579 (4)
大学院	医学研究科		60	68	67	66
	歯学研究科		18	27	27	27
	薬学研究科（４年制）		8	16	16	14
	保健医療学研究科（博士前期）		10	30	19	19
	保健医療学研究科（博士後期）		4	4	4	4
	大学院合計		100	145	133	130
助産学専攻科			15	47	15	13
医学部附属看護専門学校	看護学科		150	630	218	169

［10 卒業・修了者数（平成 27 年度）］

１．学部

学部	学科	卒業者数
医学部	医学科	115
歯学部	歯学科	97
薬学部	薬学科	204
保健医療学部	看護学科	104
	理学療法学科	36
	作業療法学科	30
合　計		586

２．大学院

研究科	修了者数
医学研究科	60
歯学研究科	36
薬学研究科（博士後期課程）	6
保健医療学研究科（博士前期課程）	27
保健医療学研究科（博士後期課程）	7
合　計	136

３．専攻科

専攻科	修了者数
助産学専攻科	12

４．附属学校

学校名	卒業者数
医学部附属看護専門学校	158

[11 国家試験結果（平成 27 年）]

１．学部

①第 110 回医師国家試験（合格発表：平成 28 年 3 月 18 日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	114	7	121	9,434	3,377
合格者数	109	2	111	8,630	3,092
合格率	95.6%	28.6%	91.7%	91.5%	91.6%

②第 109 回歯科医師国家試験（合格発表：平成 28 年 3 月 18 日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	97	30	127	3,103	2,281
合格者数	77	17	94	1,973	1,348
合格率	79.4%	56.7%	74.0%	63.6%	59.1%

③第 101 回薬剤師国家試験（合格発表：平成 28 年 3 月 28 日）

	新卒	既卒（※)	総数	全国	全私立大学
受験者数	185	102（2)	289	14,949	13,958
合格者数	143	69（0)	212	11,488	10,652
合格率	77.3%	67.6%（0%)	73.4%	76.8%	76.3%

※（）は、旧 4 年制卒業者

④第 105 回看護師国家試験（合格発表：平成 28 年 3 月 25 日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学)
受験者数	99	5	104	18,162
合格者数	99	4	103	17,399
合格率	100%	80.0%	99.0%	95.8%

⑤第 102 回保健師国家試験（合格発表：平成 28 年 3 月 25 日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学）
受験者数	26	1	27	7,890
合格者数	25	0	25	7,146
合格率	96.2%	0.0%	92.6%	90.6%

⑥第 51 回理学療法士国家試験（合格発表：平成 28 年 3 月 29 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	36	1	37	12,515
合格者数	35	0	35	9,272
合格率	97.2%	0.0%	94.6%	74.1%

⑦第 51 回作業療法士国家試験（合格発表：平成 28 年 3 月 29 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	30	5	35	6,102
合格者数	28	5	33	5,344
合格率	93.3%	100%	94.3%	87.6%

２．医学部附属看護専門学校

①第 105 回看護師国家試験（合格発表：平成 28 年 3 月 25 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	158	0	158	62,154
合格者数	156	0	156	55,585
合格率	98.7%	－	98.7%	89.4%

３．助産学専攻科

①第 99 回助産師国家試験（合格発表：平成 28 年 3 月 25 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	11	0	11	2,008
合格者数	11	0	11	2,003
合格率	100%	－	100%	99.75%

第２章　事業の概要

第１部（平成 27 年度事業計画実施報告（重点目標と主要事業））

［１ 法人の取組み］

１．新上條講堂（仮称）整備計画

創立 90 周年記念事業の一環として進めている新上條講堂（仮称）建設事業については、平成 29 年度着工に向け、建築の実施計画を進めました。

２．富士吉田校舎体育館建設事業

創立 80 周年記念事業･第Ⅱ期-2 工事である体育館の新築工事については、平成 27 年９月に地鎮祭を執り行い、本工事に着手しました。

［２ 教育の充実］

１．２年次教育体制の評価

今年度は第２学年の授業開始時期を３月に変更して２年目を迎えました。オリエンテーションを充実させるとともに、医・歯・薬学部においては前期定期試験を分散実施する等、学生の負担を軽減したカリキュラムの再編を行いました。

また、第１学年から専門科目の授業を増やす等、臨床実習の早期開始に向けてのカリキュラム再編も併せて進めました。学生が早期から専門科目に関する講義を受講することにより、第２学年以降の専門課程教育への移行がスムーズに行えるようになり、学生アンケートの結果も好評でした。

２．少人数制教育の充実

新設及び増設された LC ルームと PBL ルームを活用し､個室でのグループ討議が可能となり、学習環境が充実されました。また、グループ学習の場としても活用され、教育効果の向上に繋がりました。

３．指導担任制度の拡充

今年度は２～４年次までを医・歯・薬学部横断型の指導担任制度、５・６年次は所属学部教育職員による指導担任制度として実施しました。特に２～４年次学生の指導担任として、旗の台キャンパス医学部臨床系教育職員を講師に加え、指導担任１人あたりの受け持ち学生数が７～８名となり、昨年までの学部間の受け持ち学生数の不均衡が解消されました。

加えて、２～４年次の本制度は、本学が進める学部連携教育の枠組みにも合致し、学部を超えて指導担任グループを一つのチームとして上級生が下級生の面倒を見る「屋根瓦式教育」により、学生同士の繋がりが強化されました。

また、指導担任ガイドラインを制定し、全指導担任に周知しました。これにより、指導担任の主な業務や指導担任の支援・指導内容等が指針として明示され、面談時に活用されました。

［３ 研究の充実］

１.昭和大学研究所の整備・充実

平成 27 年４月、「昭和大学研究所」の４施設目となる「スポーツ運動科学研究所」を開設し、研究の一層の充実に努めました。

また、研究の更なる発展に向け、臨床薬理研究所内に「臨床免疫腫瘍学寄付講座」を設置する準備を行いました。

２．研究活動の推進

（１）研究支援

研究推進室の教育職員の専門性を活かし、研究の相談・論文作成・データ解析の補助等における全学的な研究支援を行いました。また、「企業・大学間連携の共同研究事業」では、昨年度からの継続も含め 12 機関（６大学、４研究所、企業２社）と協定を締結しました。

（２）競争的研究資金の獲得

日本医療研究開発機構の研究補助事業では、「障害者対策総合研究開発事業」が新規採択されました。

（３）教育研究用装置・設備の整備

文部科学省私立学校施設整備費等補助金により、研究装置（５件)、研究設備（３件)、教育研究等活性化設備（２件)、教育研究施設（１件)、ICT 活用推進事業（１件）を整備・推進しました。

［４ 国際交流］

１．国際交流活動の強化

今年度、新たにマダガスカル共和国のアンタナナリボ大学と医学部間協定を締結しました。また、協定校であるウィーン医科大学、台北医科大学、及びオルバニー薬科大学との相互交流（交換留学）をはじめとして、交流活動を強化しました。

［５ 附属病院］

１．病院経営の活性化

平成 26 年度「病院活性化推進委員会」のプロジェクト答申に則り、急性期リハビリテーションの必要性の周知、逆紹介率上昇への取り組み、特殊病床をニーズの高い一般病床につけかえる等、急性期医療体制の構築を図りました。

２．最先端医療の提供

昭和大学病院では、新設したハイブリッド手術室を活用した TAVI（経カテーテル的大動脈弁置換術）等の最先端医療を開始しました。また、各附属病院においても、効果的な年次計画による医療機器・設備の整備・更新を行い、高度医療の提供に努めました。

３．地域医療連携の推進

各病院とも、医師会を通じた病病連携、病診連携、紹介・逆紹介の推進等を行い、地域社会のニーズに対応した医療の提供に努めました。

４．電子カルテの導入整備

藤が丘病院、藤が丘リハビリテーション病院では、平成 28 年 1 月より電子カルテの稼働を開始しました。また、昭和大学病院では、平成 29 年度の電子カルテ導入に向けた LAN 用設備更新工事の実施等、情報システムの整備を行いました。

５．新専門医制度への体制整備

新専門医制度ワーキンググループ分科会を毎月定期開催し、19 診療科毎の基幹病院数、研修期間、連携施設を確認するとともに、昭和大学全体としての指導医数、過去３年間の平均採用実績から、募集定員数の検討を行いました。また、診療科毎の研修プログラム作成を行いました。

［６ 管理運営の充実］

１．管理運営体制の整備と円滑な大学運営

（１）活性化推進の活動

今年度は、法人・大学活性化推進委員会に４つ、病院活性化推進委員会に５つのプロジェクトを設置し、これらのプロジェクトからの答申を法人・大学及び病院の運営方針に反映させました。

【法人・大学活性化推進委員会】

① 図書館運営改革プロジェクト 大学全図書館の組織、人員配置、予算のあり方を検討する。
② IR あり方検討プロジェクト IR の組織、業務内容について検討する。
③ 医学教育分野別評価基準による点検評価に向けての検討項目抽出プロジェクト 医学教育分野別評価基準による自己点検評価に向けて問題点を抽出する。
④ 薬学部薬局実務実習改革プロジェクト 薬学部薬局実務実習を地域薬局ならびに卒業生が関係する薬局で行えるように検討する。

【病院活性化推進委員会】

① ER 診療体制・医師配置あり方検討プロジェクト 平成 20 年度、平成 22 年度、平成 24 年度プロジェクトを踏まえて、病棟トリアージとドレナージ、医師の適正配置と適正勤務体制を検討し、実行案を策定する。
② 手術室運営合理化検討プロジェクト 平成 19 年度、平成 20 年度、平成 22 年度、平成 25 年度、平成 26 年度プロジェクトを踏まえて、手術室時間内開室時間の延長と麻酔医の適正勤務体制を再検討し、実行案を策定する。
③ 一般病床混合病棟化検討プロジェクト 一般病床を混合病棟化するための方策を検討する。
④ ベッドコントロールのあり方検証プロジェクト 平成 23 年度プロジェクトを踏まえて、ベッドコントロールを徹底するためのルール作りを行い、各病院に取り入れることができる実行案を策定する。
⑤ 江東豊洲病院患者サポートセンター運用検証プロジェクト 江東豊洲病院患者サポートセンターの運用を検証して各病院への導入を検討する。

（２）自己点検・評価活動の実施

今年度も全学的に自己点検・自己評価を実施し、その結果を７月に「平成 26 年度自己点検・自己評価報告書」として刊行しました。評価により抽出した問題点の改善・改革案を今後の短・中期的な課題として見直し、教育・研究・診療活動の充実に向けて取り組みました。

（３）寄付金募集活動

今年度も創立 90 周年記念事業募金活動、富士吉田校舎教育施設整備事業に係る募金活動、「昭和大学サポート寄付金」の募金活動を継続して進めました。

また、「創立 90 周年記念事業募金」、「昭和大学サポート寄付金」については、趣意書及びパンフレットを分かりやすく、申し込みしやすい内容に更新しました。

（４）学内全面禁煙の実施

社会的な禁煙化の動きがますます広がってきている中、健康の増進を使命とする本学では、富士吉田キャンパスにおいて昨年度より開始した敷地内全面禁煙について、今年度は全施設での実施となりました。

（５）大学機関別認証評価の受審

平成 20 年度の受審から７年目にあたる今年度、公益財団法人日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価を受審しました。６月末に評価報告書を提出、10 月 28 日、29 日、30 日の３日間に渡り実地調査が行われ、３月に結果が公表されました。評価結果については、22 項目中、21 項目について基準を満たしていましたが、基準２のうち「２－８　教員の配置・職能開発等」について基準を満たしていないため、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合しているか否かの判断を保留する。」との判定を受けました。

基準を満たしていなかった専任教授数（保健医療学部の理学療法学科では２人不足、作業療法学科では１人不足）については、認証評価実地調査時には教員補充の準備段階であり、平成 28 年１月 12 日開催の理事会において承認、教授発令がなされ、改善されました。

今後、チェック体制を強化するとともに、今回の評価結果を真摯に受け止め、質保証機能の向上、教育・研究活動の更なる充実に努めます。

（６）学校教育法改正に伴う学内運営体制の運用開始

学校教育法等改正に伴い内部規則等の総点検・見直しを行ったガバナンス体制に基づき、理事長・学長のリーダーシップの下で大学運営を推進しました。

教授会については、審議機関であることを明確にするとともに、意思決定が学長にあることを改めて明確にしました。また、５月に実施した監事監査において、学校教育法等改正に伴う内部規則等の総点検・見直しについての法的整合性、学内での検討体制について監査を行いました。

（7）至誠塾

本学の継続的な発展を期し、これを担う職員を育成するため、平成 21 年度より開塾した至誠塾は今年度、第７期生として 15 名が入塾し、大学運営に必要な知識等について学修を行いました。

【１年次　講義内容】

回	内　容	回	内　容
1	入塾式	15	事業計画と予算
2	オリエンテーション	16	大学組織と意志決定
3	建学の精神と大学の歴史	17	人事制度
4	学校法人昭和大学寄附行為と関連する法律	18	資産運用と法律
5	昭和大学学則と関連する法律	19	危機管理
6	富士吉田全寮制度と昭和大学	20	設備保守と整備計画
7	昭和大学教育の理念	21	不動産と法律
8	学生支援	22	法人・大学活性化推進プロジェクト 病院活性化推進プロジェクト
9	カリキュラムプランニングⅠ	23	大学、病院の広報
10	カリキュラムプランニングⅡ	24	病院運営Ⅰ
11	入学者選抜	25	病院運営戦略Ⅰ
12	一般補助・特別補助と競争的研究資金	26	病院運営戦略Ⅱ
13	決算書の見方Ⅰ	27	病院運営Ⅱ
14	決算書の見方Ⅱ	28	至誠塾２年次のテーマ

２．施設設備の整備・活用

（1）教育環境の整備

学修環境の整備としては、旗の台キャンパス１号館５階に PBL 教室、２号館４階にラーニングコモンズを設置しました。

ICT 環境の整備としては、学内無線 LAN システムの拡充を進めました。

防犯及び建物の安全対策としては、旗の台キャンパス正面入口等に監視カメラを設置し、２・３・６号館出入口にカードリーダーによる入退室管理システムを導入しました。

また、富士吉田キャンパスでは、１号館３階の耐震補強工事の実施、４つの学生寮と自然教育園に監視カメラとカードリーダーによる入退室管理システムを導入しました。

（2）旧豊洲病院跡地の整備

平成 27 年３月に解体工事が完了した豊洲病院の跡地については、本学の将来的な有効活用が決まるまでの当面の間、駐車場として運用を開始しました。

（３）藤が丘病院整備計画

開院から 40 年が経過し、建物の老朽化が進んでいることから、昨年度、再整備に向けた委員会を法人内に設置しました。再整備計画の策定では、法定建築条件等含め検討した結果、平成 27 年 11 月開催の委員会において、東京急行電鉄株式会社と協定書を締結し、駅前再開発事業として用地取得、規制緩和に向けた行政への交渉を共同で進めて行くことが承認され、共同検討の進め方について審議しました。

（４）昭和大学病院・昭和大学病院附属東病院の統合整備計画

昭和大学病院及び昭和大学病院附属東病院の将来像を見据え、合理的な運営を図るため、検討委員会において統合整備計画を立案し、実施に向けた具体的な計画の検討を進めました。

（５）富士吉田校舎職員宿舎整備

富士吉田校舎職員宿舎の新築工事については、平成 27 年９月に地鎮祭を執り行い、本工事に着工しました。

（６）校地取得

本法人の将来の様々な事業活動の可能性を考慮し、今年度も本法人近隣地の取得を計画的に実施しました。なお、新たな校地として取得することが決定している旗の台校舎隣接地、長津田校舎隣接地、及び富士吉田校舎近隣地については、取得に向けて手続き中です。

また、取得を予定していた旗の台校舎近隣地の一部については、所有者との交渉において条件面で合意に達することができなかったため、手続きを中止しました。

【資産取得（校地）】　（取得日順）

富士吉田校舎　近隣地	
所在　／　地番	富士吉田市上吉田熊穴　／　4567 番 1
地目　／　地積	雑種地　／　2,874 ㎡
原　因	平成 27 年 4 月 24 日　売買取得

富士吉田校舎　近隣地	
所在　／　地番	富士吉田市上吉田　／　4659 番 1
地目　／　地積	畑　／　3,085 ㎡
原　因	平成 27 年 7 月 30 日　売買取得

長津田校舎　近隣地	
所在　／　地番 地目　／　地積 原　因	横浜市緑区十日市場　／　1867番1 山林　／　6,759㎡ 平成27年8月27日　売買取得

旗の台校舎　近隣地	
所在　／　地番 地目　／　地積 原　因	品川区旗の台一丁目　／　1024番67 宅地　／　94.37㎡ 平成27年10月26日　売買取得

旗の台校舎　近隣地	
所在　／　地番 地目　／　地積 原　因	品川区旗の台六丁目　／　1051番28 宅地　／　162.33㎡ 平成27年10月26日　売買取得

旗の台校舎　近隣地	
所在　／　地番 地目　／　地積 原　因	品川区旗の台六丁目　／　1054番14 宅地　／　137.95㎡ 平成28年3月29日　売買取得

旗の台校舎　近隣地	
所在　／　地番 地目　／　地積 原　因	品川区荏原一丁目　／　506番44，45 宅地　／　23.09㎡（持分） 平成28年3月30日　売買取得

【資産取得（校舎)】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(取得日順)

旗の台校舎　近隣地	
所在　／　家屋番号 延床面積 原　因	品川区旗の台一丁目　1024番地67　／　1024番67 109.49 ㎡ 平成27年10月26日　売買取得

旗の台校舎　近隣地	
所在　／　家屋番号 延床面積 原　因	品川区旗の台六丁目　1051番地28　／1051番28 178.20 ㎡ 平成27年10月26日　売買取得

旗の台校舎　近隣地	
所在　／　家屋番号 延床面積 原　因	品川区旗の台六丁目　1054番地14　／　1054番14 150.49 ㎡ 平成28年3月29日　売買取得

旗の台校舎　近隣地	
所在　／　家屋番号 延床面積 原　因	品川区荏原一丁目　506番地44，45　／　506番45の1 104.10 ㎡（1階部分) 平成28年3月30日　売買取得

３．福利厚生の充実

（１）公認サークルの充実

平成 23 年度から設置された公認サークルは、スポーツや音楽、料理、ガーデニングなど幅広い分野で活発な活動が行われ、多職種の職員の親睦が図られました。また、学内行事における発表の場も設けられ、活動の場が広がりました。

【サークル数】

年　度	サークル数
平成 25 年度	103
平成 26 年度	103
平成 27 年度	102

（２）保養施設の整備

本学所有の保養所については、利用状況等に鑑み５月をもって施設利用を中止し、既存の福利厚生の拡充のため、６月より新たな複合型福利厚生サービスを導入しました。

４．広報活動の充実

（１）広報体制・活動

テレビ CM 協賛、ラジオ時報 CM、フリーペーパー（EDUCE）、電車副駅名標広告・車内放送等を用いて、本法人の知名度向上や、学生募集活動のための広報活動を戦略的に行いました。

また、昭和大学の統一したイメージを確立するため、大学･病院名等の基本デザインの制定、大学の視覚表現（ビジュアル・アイデンティティ）、名刺・封筒等のアプリケーションデザインの活用等、大学のブランディング戦略を進めました。

平成27年度　事業報告書

第２部（本学の事業）

［１ 教育・研究］

１．医学部・医学研究科

（１）教育

２年生の学年暦が３月始まりとなる新カリキュラムが２年目となり、学生も教育職員もペース配分に慣れてきました。学生からも要望のあった電子シラバスに講義資料を著作権と個人情報に留意して添付することができるようになり活用しています。新カリキュラムの臨床実習の骨子を、医学教育者のためのワークショップで検討し、この成果に学生の意見も参考にして最終版を策定しました。臨床実習74週間の振分けは４年生後期で内科、外科、産婦人科、小児科の基本診療科を19週間実習します。５年生では学部連携実習を２週間、基本診療科以外の診療科を２週間ずつ24週間、地域医療実習を１週間、選択的クラークシップを４診療科16週間としました。６年生は従来通り選択的クラークシップを３診療科12週間と合計74週間となります。

定期試験については、MCQ方式に記述式を併用して論理的な記述能力をも評価するシステムにしました。また、ポータルサイトを使用した電子版学生アンケートの実施率の低さを検証し、学生からの意見もとりいれて次年度から紙ベースのアンケートで内容を吟味して行なうこととしました。

臨床実習では、指導教育職員が実習の目標・方法・評価等に対する理解を深めるためFDを行いました。学生のポートフォリオに対するフィードバックの効果を高めるためにルーブリック評価を行い、有意事象分析（SEA: significant event analysis）を採用しました。国家試験に出題される診療行為や診療器具について十分修得できるように、昨年度に続き、実習時の指導を行いました。国家試験対策では、集中講義の割合と内容を見直しました。更に、卒業試験後の特別講義、成績不良者合宿を行いました。

医学研究科では、研究科教授会における在学学生の履修状況報告等を通して、規定年限内での修了の促進を図っており、今年度は春秋合わせて60名の修了者のうち18名が規定年限内の修了となりました。また、東京慈恵会医科大学、星薬科大学、上智大学の各大学院との連携により開設された「４大学院がん医療人養成コースの共同プロジェクト」を新たな共通科目として位置づけ、学生の受講を勧奨しました。今年度は、本科目のワークショップを９月に本学で開催し、３名の学生が参加する等、積極的に参画しました。

（２）研究

昨年度に引き続き、国内・国外の他大学・研究機関との間での留学生の派遣・受け入れ、研究者の相互訪問を促進し、研究の活性化を推進しました。海外からの留学生（大学院留学生・学部留学生）として、今年度は東南アジア諸国を中心に29名を受け入れました。

医学研究科では、学外学修制度を利用して１名の学生が東京医科大学での学修を行い、国際学会での発表等で25名が海外へ渡航しました。また、海外からの留学生として、今年度もアジア諸国を中心に26名を受け入れました。

東京慈恵会医科大学、星薬科大学、上智大学の各大学院との連携により開設された「４大学院がん医療人養成コースの共同プロジェクト」においては、教育及び研究における連携を推進し、今年度は大学院生 13 名が参加しました。

医学部における平成 28 年度文部科学省科学研究費助成事業への新規申請は 397 件でした。

（３）卒後教育

卒後臨床研修センターでは、初期臨床研修の良好な研修環境の整備を行いました。例年行っている研修指導医講習会を６月、９月の２回開催し、合計 64 名が新たに指導医となりました。そして、優秀な指導医の育成とともに研修プログラムの適切な修正・研修環境整備により、平成 28 年度の初期臨床研修医のマッチ率は 98 名募集で 95 名（96.9%）（昭和大学生 57 名、他大学生 38 名）と近年にない高率となりました。

後期臨床研修では、平成 29 年４月から導入される新専門医制度のためのプログラム作成について、基本領域診療 19 科へ依頼し、総合診療専門医を除く 18 領域でのプログラム作成を完了し、学会・専門医認定機構へ提出しました。また、専攻医育成の研修のための研修環境整備に取り組み、外科領域においては、「昭和大学・山王台病院医療技術内視鏡手術トレーニングセンター」を利用した講習会を開催して、昭和大学での鏡視下手術の修練を行い、大きな成果を得ることができました。

助教（員外を含む）等の研修では、連携病院・協定病院との協力が充実し、指導医が常勤する研修施設での学外研修制度が学内でも定着してきました。この学外研修システムは新専門医制度での地域医療研修においても重要な位置を占めるものであり、今後も更なる充実を図ります。

２．歯学部・歯学研究科

（１）教育

初年次教育においては、「歯学入門」において電子ポートフォリオを活用した教育職員によるフィードバックの充実を図り、ルーブリックを活用した客観的評価を行いました。

第２～４学年において、文部科学省大学間連携共同教育推進事業「IT を活用した超高齢社会の到来に対応できる歯科医師の養成」で行われている e-learning 教材の充実を図るとともに、新たに第５学年で使用する学習教材として e-learning による復習教材を作成しました。加えて、より客観的に授業効果を評価するため、連携校と共通問題で行われる共通試験を実施しました。更に、第３学年の地域連携歯科医療実習の拡充を図り、昨年度と同様に関連歯科医師会と教育に関する意見交換会を開催し、連携を推進しました。

第５学年において、診療参加型臨床実習を推進するとともに、昨年度より導入した電子ポートフォリオを拡充して、学生の到達度評価の向上を図りました。また、臨床実習終了時の iOSCA を引き続き実施しました。

歯学研究科においては、当該年度に学位申請をする大学院生全員に対して、４月を中心に研究の進捗状況の確認や検討を目的に学位論文中間報告会を実施しました。年度後半の審査において、中間報告会での指摘事項を基に改善や進歩が見られたものが多く、研究活動の円滑な進行や質的な向上がみられました。

海外の研究機関との交流においては、インド、フィリピン、エジプト、中国からの大学院留

学生６人を受け入れ、その中の天津医科大学出身の留学生については、本学大学院に秋期入学しました。これは、海外への情報発信の要となる英文ホームページの充実が大きく貢献したものと考えられ、更なる充実を検討しています。

TOEIC,TOEFL-iBT,IELTS 等の英語力検定試験による大学院入試外国語試験の免除については該当者がなく、引き続き広報に努めます。

（２）研究

５年計画で推進している私立大学戦略的研究基盤形成事業の大型プロジェクトである「次世代型顎口腔組織再生医療の研究開発拠点形成」、「口腔機能維持・回復のための集学的研究開発拠点の形成」においては、今年度の研究計画がほぼ順調に終了し、シンポジウムの開催、研究成果の公表を行いました。また、本プロジェクトを含む歯学部の研究活動についてのホームページを新たに開設し、これまでの歯学部の取り組みを公表しました。文部科学省科学研究費助成事業については、今年度も教育職員の申請率はほぼ 100％を達成しました。

（３）卒後教育

卒後臨床研修においては、一診療科で半年間研修することでじっくりと患者に向き合って一口腔単位の診療を実践することができる研修日程を継続して行っています。一方、一般歯科診療科だけでは経験できない３つの必修研修コース（口腔ケア研修コース、放射線画像研修コース、全身管理研修コース）を受講させ、研修医により豊かな臨床経験を提供しました。また、臨床特論では、研修医に求められる基本的な臨床技法と最新の臨床トピックスを提供しました。

今年度トライアルを予定していた電子ポートフォリオについては、学生との到達度が異なることから、学生の実施項目をそのまま利用することができなかったため、今年度は項目の見直しを行い、平成 28 年度のトライアル実施に向けた準備を行いました。また、研修医の実践を正しく評価するために、ポートフォリオによる症例記録をより一層充実させることに努めました。

３．薬学部・薬学研究科

（１）教育

今年度からの「薬学教育モデル・コアカリキュラム」の改訂に伴い、１年生において新たなカリキュラムの実施を開始しました。このカリキュラムには、地域医療に関連する科目として、地域高齢者訪問実習も含まれています。更に、高学年における新たなカリキュラムの構築を進め、平成 28 年度は２年生において新カリキュラムを導入する予定です。また、今年度の４年次については、従来のスケジュールを変更し、12 月中に共用試験を実施し、２月より病院実習を開始しました。このスケジュール変更により、本学の実務実習は病院実習、薬局実習を合わせ約 28 週と、他大学に類を見ない長期間の充実したものとなりました。更に、昨年度受審した一般社団法人薬学教育評価機構による第三者評価の結果も踏まえ、今年度は、５年次、６年次のカリキュラムも変更し、特に５年次においては、発展薬学研究の充実を図りました。

薬学研究科では、平成 28 年度の入学者数が 11 名と定員（８名）を上回って増加しました。また、大学院 MD プログラムも昨年度と同様に新たに３名が参加することとなりました。専門科目として、感染制御学と救命救急関連科目を開講しました。そして、学部生へ大学院の概要

を説明し、進学を推奨するとともに、大学院の科目等履修生 MD プログラムや経済的支援があることについて、周知しました。

大学院生の論文発表については、本学学士会薬学部会を開催し発表の機会を設けました。

（２）研究

薬学部の研究活動が学士会活動に合流し、薬学部主催で学士会例会を２回開催しました。学士会総会及び各例会での研究成果発表は合計 14 件、学士会後援セミナー６件、昭和学士会雑誌「The Showa University Journal of Medical Sciences」への原著３編を数えました。特に、昭和学士会雑誌の２号に亘り、特集「新たなバイオマーカー探索を指向した先端的薬学研究」で総説 15 編を発表しました。

新カリキュラムへの移行によって、学部４年次前半及び５年次冬～６年次春にかけて継続した活動を推進することが決まり、平成 28 年度の５年次生からの適用となります。MD プログラムの受講者は５名でした。

学部４～６年次の研究を継続して指導し、大学院での研究に発展させるとともに、学部学生に MD プログラムの登録を促しました。今年度より「大学院薬学研究科修了表彰制度（上條賞）」を新たに設置し、研究業績、社会的業績、教育業績を総合的に評価し１名を表彰することになりました。そして、日本学生支援機構大学院第一種奨学金返還免除候補者について、優れた研究業績を基準として推薦しました。

（３）卒後教育

文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の支援により、在宅チーム医療教育を指導する薬剤師を対象とした指導薬剤師養成セミナーを学内で７回開催しました。

薬剤師を対象とした専門的薬剤師の養成カリキュラムを薬学部が主体的に実施するために「昭和大学薬学部生涯教育プログラム」を作成し、薬剤師認定制度認証機構に申請しています。平成 28 年度中に認定を受け、プログラムを開始できるように準備を進めています。

社会人の大学院薬学研究科進学を奨励し、平成 28 年度の大学院入学予定者 11 名中、８名が社会人となりました。

４．保健医療学部・保健医療学研究科

（１）教育

第２学年３月授業開始に伴う３月の授業内容を充実するため、オリエンテーション期間を短縮し、学習の礎となる解剖・生理学の知識の再確認の後に専門科目の教育を開始しました。看護学科、理学療法学科及び作業療法学科での卒前病院実習は江東豊洲病院を含む全附属病院で実施し、かつ実習内容を充実させました。特に看護学科では、臨床教育職員を実習科目の責任者とする新しい教育体制を再構築し、教育体制・機能の充実を図りました。また、今年度から看護学科・理学療法学科・作業療法学科全てに臨床教育職員を配置するとともに、全学生が附属病院での独自の臨床参加型病院実習（クリニカル・クラークシップ）に本格実施しました。国家試験対策については、早期から対策を実施し、国家試験の合格率向上を目指す方策を継続しました。更に３学科の教育課程を検証し、更なるチーム医療教育と医系総合大学である昭和大学の特徴を活かした教育の推進を目的に、平成 28 年度入学生からの教育課程変更の準備を

整えました。

保健医療学研究科では、保健医療学研究科博士前期課程に口腔保健学領域を追加しました。専門看護師教育課程では、がん看護領域を加えた３領域での教育を開始する準備が整い、教育課程を充実するとともに、平成28年度からの入学生を募集しました。

保健医療学研究科博士後期課程は完成年度を迎え、従来の博士前期課程（修士）に加え、大学院設置基準に基づく一貫制博士課程（５年制）を導入するための博士前期課程終了時に実施する博士論文研究基礎力審査、博士前期課程修了要件、一貫性博士課程における修士の学位授与の要件及び博士課程（後期）の入学資格に基づく教育体制構築の準備を継続して行いました。また、博士後期課程では、領域の追加を検討し、教育内容の充実を図る準備を行いました。

「看護キャリア開発・研究センター」で行う認定看護管理者制度のファーストレベル、セカンドレベル及びサードレベルでの入学・修了の認定と、その教育認定を看護部と共同して行いました。

入学支援については、アドミッションポリシーを本学部全体のものと３学科独自のものに改めました。昭和大学コンピテンシー、アドミッションポリシー及び保健医療学部の理念に基づき優秀な学生の選抜・獲得を目指し、高校訪問・オープンキャンパス・進学説明会及び一日体験入学を実施し、推薦入学試験及び一般選抜Ⅰ期・Ⅱ期入学試験を実施しました。また、昨年度から開始した看護学科３年次編入学試験Ⅰ期・Ⅱ期を引き続き行いました。更に、推薦入学試験では基礎学力試験を導入しました。

保健医療学研究科では、教育職員の補充・活性化のため、教育・研究者を目指す者の入学支援を強化しました。

（２）研究

研究の活性化を推進するため、教育職員個々の研究推進と学科・学部の垣根を越えた共同研究や研究グループによる研究を推進することを目的に、学部内で公募制の共同研究組織を立ち上げ、平成28年３月に中間発表会を行いました。

臨床教育職員との連携による臨床研究を推進するため、附属病院との連携を一層強固にし、急性期看護等で共同研究を開始しました。また、昭和大学学士会雑誌に参画し、学術研究活動の促進を図るとともに、論文等をホームページ上に公開しました。更に、学部内の研究活動報告会及び研究遂行に必要な講演会を継続して開催するとともに、文部科学省科学研究費助成事業等の公的研究費獲得に向けた取り組みを進めました。

（３）卒後教育

理学療法学科では６月に理学療法懇話会、作業療法学科では５月に昭和作業療法卒後教育セミナーを開催しました。また、今年度、看護学科においても11月に卒後教育セミナーを初めて開催しました。

５．助産学専攻科

（１）教育

助産学専攻科教育課程を充実し、高い専門性に基づく助産学の臨床実践ができる人材養成カリキュラムにしました。また、今年度から学部内助産師教育課程が修了し、助産師教育課程定

員を10名から15名に増員したことに伴い、臨床教育職員を増員し、これまで以上に附属病院での病院実習を強化し、充実した教育体制を確立しました。

６．富士吉田教育部

（1）教育

「コミュニケーション教育」の再編では、「医療人のためのヒューマニズム教育」と「コミュニケーション教育」を統合した「ヒューマンコミュニケーション」として実施され、理解しやすい科目となりました。また、その中で、１年次に高齢者との地域交流を体験する在宅訪問実習を経験するため、敬語表現や思い等、高齢者に対応する学習を取り入れ、体験実習前に生活や健康に関する高齢者コミュニケーションに関する内容の教育を実施しました。

今年度から全学的な取り組みとして、「患者と家族のナラティブを支援」する「在宅チーム医療の担い手の育成」を目的とした体系的・段階的な在宅医療学習カリキュラムが開始されました。１年次では医療と生活の結びつきを理解するために、地域包括ケアシステムに関わる保健・医療・福祉について学習する環境を整えました。在宅医療入門のシナリオとしては「一人暮らしの祖母」を題材としてビデオによるイメージ作りを行う手法でPBLを実施しました。また、超高齢化社会を迎えるにあたり、在宅医療学習の前段階として、narrative based medicineを学ぶ基礎として、富士吉田市の協力を得て、日常生活圏に住まわれる高齢者の生活を知り、高齢者との地域交流を体験する在宅訪問実習を行い、学生を受け入れる側(高齢者の皆様)にも満足度の高い実習を実施することができました。

「総合サイエンス臨床実習入門」では５領域に分けた内容をすべて参加型実習となるように再編し、医療人としてのモチベーションに繋がる実習内容に整えました。また、今年度は指導担任制を活かし、受け持ち学生全員が参加する能動的学習授業「人間学Ⅰ」を通年科目として開講しました。このことにより、８か月に亘る在寮期間中に定期的に学生の生活支援を行うとともにactive Learningの実施を支援することができました。

研究においては、人文社会科学、サイエンス、ウェルネス、言語・情報系、教育推進室の５部門の講座研究費から拠出した共通研究費を新設し、多数の応募課題から２課題(「分子レベルで「空気を読む」システムを開発し、ヒト・生命現象を調べる研究～菌種による臭いの違いを赤外分光法で明らかにする」「コーパス分析に基づく医療系多職種連携のための必須語彙リスト作成」を選考して共通研究費を配分し、選考された課題研究の推進を助成することができました。

（2）その他

創立80周年記念事業である富士吉田校舎整備計画として、新体育館・新職員宿舎建設工事の地鎮祭を９月に執り行い本工事に着工しました。

施設・設備面においては、学生の安全対策強化として、全学生寮へ防犯カメラ・セキュリティー錠の設置、防犯灯・街灯の増設を行いました。赤松寮では、学習机・金庫の更新を行いました。食堂では、利用者の利便性・衛生環境向上のため、トイレへのウォシュレット設置、トイレの人感センサー式照明器具設置、雨天時に学生が濡れずに食堂へ入れるよう、食堂入口脇に屋根の設置を行いました。その他、建物の経年劣化による漏水予防のため、体育館、百合寮、食堂、部室棟の屋根及び一部施設の外壁塗装等を実施し、建物の安全性の維持・向上に努めま

した。また、自然教育園では、富士吉田市民等への公開準備を進めるとともに、学生寮と同様に防犯カメラ・セキュリティー錠の設置、バーベキューヤードへの屋根設置を行い、利用者の利便性向上を図りました。

７．医学部附属看護専門学校

（１）教育

今年度も入学時アイデンティティ教育、オリエンテーションを通じ、授業の受け方、学習方法を指導し、自己の学習計画に基づく学習習慣が確立できるように支援しました。

また、教育理念に基づき、知識と技術の融合ができるようにシラバスの一般目標、行動目標の修正を実施しました。

看護学生としての基礎学力の向上を図るため、担任担当制の強化、学習支援プログラムの作成、個人指導体制、補講の充実を図りました。

８．研究所・共同施設

（１）腫瘍分子生物学研究所

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「新たなパラダイムに基づく悪性腫瘍の個別化診断・治療法の研究基盤構築」が文部科学省より採択され、平成24 年度より医・歯・薬学部の関連教室と相互の連携を図りながら研究を進めています。もう一つの研究の大きな柱として，がんに関するトランスレーショナルリサーチを行っています。今年度も、腫瘍内科と協力して、抗がん薬の至適投与法の確立を目指した臨床・基礎研究を推進しました．研究成果は，国内及び国際学会にて発表し、論文として公表しました。

平成17 年度から大学院生に対する腫瘍学・分子生物学教育の一環と位置づけて腫瘍分子研究セミナーを開催しています。今年度は 6 回開催し、学外から 5 名の著名な講師を演者として招き、好評を博しました。

昨年度に引き続き、大学院医学研究科の共通科目として「分子生命科学的解析法」を担当しました。分子生物学的知識や実験手技に対する学生の関心は高く、毎月 20 名以上の参加者を受け入れました。

（２）臨床薬理研究所

企業主導治験については、新たに第Ｉ相試験２件、生物学的同等性試験２件、第Ⅲ相試験２件を受託しました。昨年度から継続している治験を含め 10 件実施しました。

臨床研究については、本研究所単独での研究を３件、医学部薬理学講座臨床薬理学部門との連携による共同研究を３件実施しました。

人材育成については、学内の医学部・薬学部学生を対象に年間 17 名受け入れ、本研究所の取り組みや治験に関する教育を行いました。また、学外の製薬企業に対して教育研修の場として利用できることを幅広く広報し、年間２企業 33 名に対して教育研修を行いました。なお、施設見学、教育研修及び治験に関する面談等による、学内外からの来訪者は年間約 380 名でした。

渉外活動については、本研究所を含め附属８病院が一体となって治験を行う「８病院治験ネ

ットワーク」の取り組みや治験実績等、多方面に渡り製薬企業に広く認知させるため、年間33社訪問しました。

臨床研究(治験を含む)における８病院の運用を統合するため、「昭和大学８病院治験支援合同会議」を年４回（３ヶ月毎）開催しました。臨床研究においては、平成27年４月から倫理指針が改訂されたため、臨床研究用の審査書類の見直しを図り全研究者へ周知しました。また、同年10月から新たに必須となったモニタリング・監査に対応するため、各手順書の作成、周知徹底を図りました。治験に関しては、８病院における治験の進捗管理方法を見直し症例集積性を高めるとともに各種情報の共有を行いました。

（３）発達障害医療研究所

研究活動としては、９月に昭和大学上條講堂（旗の台）において、第３回成人発達障害支援研究会を開催しました。 今回の支援研究会のテーマは「発達障害と就労」で実施され、ワークショップから始まりポスターセッション、シンポジウム及び全体討論という構成で行われ、積極的な議論がなされ将来へ繋がる貴重な研究会となりました。

また、共同利用・共同研究拠点の活動としては、公募の共同研究も２年目に入り、当期は前年度に採択した研究課題の継続に加え、新規の研究課題も加わり、ようやく共同研究が軌道に乗り、各研究の情報収集・検査結果等の分析・解明を行っており、平成28年度にはこの研究成果の発表ができるものと考えています。今後は、この臨床集積されたデータ等を国外にも公表し、海外で成人発達障害の研究を行っている施設・研究者との交流を行い、本研究所を国際的な研究拠点とする構想を考えています。

（４）スポーツ運動科学研究所

平成27年4月1日、藤が丘リハビリテーション病院内に本学4番目の研究所として開設しました。研究所には、所長１名、９月から専任の教育職員２名並びに事務職員（兼任）２名が配置されました。また、全学的な協力体制により兼担者(併任、兼担助教含む)が登録され、43名（平成28年3月31日現在）となっています。

臨床支援面においては、藤が丘リハビリテーション病院での“スポーツ健康外来”と協同で内科・整形外科・歯科・リハビリテーションセンター・栄養部門によるアスリートメディカルチェック体制を構築しました。大東建託アスリート支援事業（チームダイトー）並びに日本体育大学ラグビー部から委託され、チームダイトー20名、日体大ラグビー部員6名にメディカルチェックを実施しました。また、循環器内科・生理機能検査室では日本体育大学ラグビー部新入部員の心臓チェックを、整形外科・リハビリセンターではプロ野球球団 千葉ロッテマリーンズのフィジカルチェックを実施しました。スポーツ歯科では、マウスガード作成を主目的とした定期専門外来を開設しました。

学術面においては、12 月に昭和大学病院臨床講堂において、第１回学術発表会を開催しました。学内外からのスポーツ医科学・健康科学に関する多分野からの一般演題８題と特別講演１題の発表が行われました。参加総数は130名で、本学小口勝司理事長・小出良平学長並びに日本体育大学松浪健四郎理事長・谷釜了正学長が参加し、両大学の連携強化についても確認がなされました。また、研究助成事業も開始し、今年度は２名が選ばれ、学術発表会で研究計画について報告されました。

地域健康増進活動支援においては、横浜市青葉スポーツセンター並びに青葉区医師会と連携

して行くことが確認され、スポーツセンタースタッフに対して医療セミナーを実施し、維持期心臓リハビリ患者を対象にした訓練受け入れを開始しました。

（５）動物実験施設

施設設備としては、ドラフトチャンバーを設置し、施設内で動物組織の固定が可能になりました。

施設管理としては、ケージワッシャーと自動洗浄架台の点検・補修、飼育機材の更新計画（８ヵ年計画６年目）を予定通り進めました。また、ラット飼育室２、及びイヌ飼育室の空調機(PAC-４）の更新工事、SPF 飼育室及びラット・ウサギ飼育室の空調機（PAC-１、２）の分解・整備工事を行いました。

動物実験委員会のサポートとしては、動物実験計画の受付窓口と計画書の確認、動物実験実施者の研修会（108 名参加）及び説明会（102 名参加）の実施、年報作成、及び自己点検評価書案の作成を行いました。

今年度の動物実験施設利用状況は、医学部：23 研究室 127 名、歯学部：14 研究室 95 名、薬学部：12 研究室 45 名、他２研究室５名の計 51 研究室 272 名でした。

（６）遺伝子組換え実験室

今年度は、修理不能となった実験室備品のフリーザー及び顕微鏡用画像撮影装置の更新を行うとともに、遺伝子解析機器等、既設機器の使用方法について適宜実験者に説明しました。

遺伝子組換え実験の安全管理のため、動物実験委員会・バイオセーフティ委員会共催の動物実験実施者の研修会（６月）及び説明会（12 月）において、カルタヘナ法及び本学の関連規程について解説・周知を行いました。また、近年急速に普及しているゲノム編集へ対応するため、技術及び法規制の情報収集を始めました。

研究支援としては、マウス・ラット精子凍結 16 件、受精卵凍結保存２件、及び体外受精または凍結胚による作出７件を行いました。

バイオセーフティ委員会のサポートとしては、遺伝子組換え実験の計画書の申請窓口、遺伝子組換え体の譲渡等の把握、病原体等所持・管理状況の把握、及びバイオセーフティ実験室の把握等を行いました。

今年度の利用登録者数は医学部８教室 40 名、歯学部４教室 27 名、薬学部９ 教室 34 名の計 21 研究室 101 名でした。

（７）RI 共同研究室

１号館 RI 共同研究室が廃止されることに伴い、平成 27 年４月１日より１号館 RI 共同研究室と６号館 RI 共同研究室が統合され「昭和大学 RI 共同研究室」として利用が開始されました。

今年度の放射線業務従事者は、医学部、歯学部、薬学部に所属する研究者 14 名、管理者３名の計 17 名でした。

放射性同位元素の使用・保管量の確認、放射線業務従事者の健康診断、教育・訓練、個人被ばく線量のモニタリング、作業環境における放射性同位元素のモニタリングを行いました。

平成 28 年１月、RI 共同研究室内の実験室２及び動物飼育・解剖室に遺伝子組み換え実験室の設置がバイオセーフティ委員会により承認されました。

（８）基礎系電子顕微鏡室

旗の台校舎１号館５階にあった電子顕微鏡室について、１号館１階への移設を行いました。移転作業に伴い、一部の古い機器と道具を廃棄処分し、質量分析器計については、医学部生化学教室に移設しました。

今年度の電顕室使用登録講座及び登録者数は、医学部 15 講座 52 名、歯学部９講座 47 名、薬学部６講座 12 名、研究所等２講座３名であり、合計 32 講座 104 名であり、学部間を越えて多数の研究者に利用されました。

［２ 学生・卒業生支援］

１．奨学金

学校法人昭和大学奨学金（学部生対象・無利子貸与）は、55 名が採用されました。特に今年度からは貸与額(50 万円と 60 万円)及び、給付回数(一括貸与と 10 回分割貸与)の選択制を導入し、多様な貸与方式を実現しました。

学部卒業後、本学大学院へ進学する学生への昭和大学医学部特別奨学金（給付）・昭和大学歯学部特別奨学金（給付）昭和大学薬学部特別奨学金（給付）は、それぞれ医学部 27 名（5年生 17 名、6 年生 10 名)、歯学部４名（5 年生２名、6 年生２名)、薬学部７名（5 年生３名、6 年生４名）に給付し、将来、本学の発展に貢献する優秀な学生への経済的な支援を行いました。また、昭和大学大学院奨学金（大学院生対象・給付）は、122 名に給付しました。このうち､昭和大学特別奨学金受給者の大学院への進学学生数は､医学研究科７名､歯学研究科３名、薬学研究科２名でした。

日本学生支援機構奨学金は、学部生と大学院生を合わせて採用者は 135 名となり、基準を満たす学生は全員採用されました。昨年度からの継続も含めると、利用者は無利子奨学金と有利子奨学金を合わせて延べ 744 名になりました。

２．キャリア支援

キャリア教育に必要な講演会の案内、学内合同企業説明会、インターンシップの推奨、公務員試験対策講座（専門家の招聘)、SPI 試験、OB・OG による各種説明会、添削指導、就職活動におけるマナー全般、送付された各種の資料配布・掲示、父兄を交えた懇談会等、医療現場のニーズの変化や医療の国内外の動向に対応した様々な形式での支援プログラムを展開して支援活動を行いました。

３．健康管理

今年度の旗の台・横浜・富士吉田キャンパス及び看護専門学校の学生健康診断は、全体で99.9％の受診率でした。また、全施設の職員健康診断の受診率は 99.1％でした。

健診業者を今年度より変更したことに伴い、所属する施設以外での受診体制の整備と健診会社のクリニックでも健診を可能となり、健康診断の受診率が向上しました。

感染症対策の一環として、医・歯・薬学部３年次、看護専門学校１年次には肺結核の予防のためツベルクリン反応検査、医・歯学部４年次、薬学部３年次、看護専門学校１年次にはＢ型肝炎・肝がんの予防のため HB ワクチン接種を実施しました。

４．ホームカミングデー

第８回ホームカミングデーを 10 月 11 日に旗の台キャンパス、10 月 25 日に横浜キャンパスにおいて開催し、旗の台キャンパス 162 名、横浜キャンパス 54 名の卒業生にご出席いただきました。

旗の台キャンパスでは医学部 33 回生・58 回生、歯学部８回生、薬学部 21 回生をご招待し、卒後 50 年・卒後 25 年の記念表彰と懇親会を行いました。また、横浜キャンパスでは医療短期大学の１期生の方々が卒後 15 周年を迎えるにあたり、今年度よりブロンズ表彰を行いました。

５．課外活動等

第 58 回東日本医科学生総合体育大会（東医体）では、馬術部が馬場馬術団体戦第１位、卓球部が男子団体戦第２位入賞を果たし、総合成績は 20 位（36 校中）でした。

第 47 回全日本歯科学生総合体育大会（全歯体）では、卓球部が団体第２位、バドミントン部が団体第２位入賞を果たし、総合成績は 10 位（29 校中）でした。

また、春季関東学生囲碁団体戦で、本学囲碁将棋部が一般４部優勝を果たし、一般３部へ昇格となりました。

［3　国際交流］

1．学生の海外の大学における実習・研修

今年度は、医学部 37 名、歯学部 17 名、薬学部 24 名、保健医療学部７名の計 85 名が海外の教育機関や医療機関で実習・研修を行いました。

また、今年度も昭和大学マダガスカル口唇口蓋裂医療協力プロジェクトに各学部から１名ずつ計４名の学生が医師や看護師とともに参加し、アベマリア病院にて研修を行いました。

大学院生については、59 名が海外の学会や医療協力等に参加しました。この内 27 名に対し、奨学金（海外で開催される学会等に出席し、筆頭演者として研究成果の発表を行う者が対象）を支給しました。

【学生海外研修・実習（平成 27 年度）】

学部	学生数	実習・研修先	期　　間
医学部	6 名	ウィーン医科大学（ｵｰｽﾄﾘｱ）	平成 27 年 4 月，5 月（M6 選択実習）
	2 名	台北医科大学（台湾）	平成 27 年 4 月（M6 選択実習）
	2 名	ｸｨｰﾝｽﾞﾒﾃﾞｨｶﾙｾﾝﾀｰ（米国・ﾊﾜｲ）	平成 27 年 4 月（M6 選択実習）
	1 名	National Children’s Medical Center(米国)	平成 27 年 4 月（M6 選択実習）
	1 名	アラゴン健康科学研究所（ｽﾍﾟｲﾝ）	平成 27 年 4 月（M6 選択実習）
	6 名	ＵＣＬＡ（米国）	平成 27 年 6 月 21 日～ 8 月 1 日
	9 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 27 年 7 月 30 日～ 8 月 24 日
	1 名	ペンシルバニア大学（米国）	平成 27 年 7 月 29 日～8 月 12 日
	1 名	ハワイ大学夏期ワークショップ（米国）	平成 27 年 8 月 2 日～ 8 月 7 日
	1 名	アベマリア病院（マダガスカル）	平成 28 年 2 月 8 日～ 2 月 23 日
	1 名	ﾌﾟﾘﾏｽ大学ﾍﾟﾆﾝｼｭﾗ大学（英国）	平成 28 年 2 月 22 日～ 3 月 18 日
	3 名	ハワイ大学春期ワークショップ（米国）	平成 28 年 3 月 6 日～ 3 月 11 日
	2 名	ELS Language Center Houston 校（米国）	平成 28 年 3 月 6 日～ 3 月 20 日
	1 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 28 年 3 月 10 日～ 3 月 25 日
歯学部	3 名	ﾌﾞﾘﾃｨｯｼｭｺﾛﾝﾋﾞｱ大学（カナダ）	平成 27 年 4 月（D6 選択実習）
	1 名	ｼﾞｪｰﾑｽﾀｳﾝ・ｺﾐｭﾆﾃｨ・ｶﾚｯｼﾞ（米国）	平成 27 年 7 月 20 日～ 8 月 7 日
	1 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 27 年 7 月 30 日～ 8 月 24 日
	1 名	ペンシルバニア大学（米国）	平成 27 年 7 月 29 日～8 月 12 日
	4 名	APDSA（台湾）	平成 27 年 8 月 10 日～8 月 14 日
	1 名	アベマリア病院（マダガスカル）	平成 28 年 2 月 8 日～ 2 月 23 日
	2 名	ELS Language Center Houston 校(米国)	平成 28 年 3 月 6 日～ 3 月 20 日
	4 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 28 年 3 月 10 日～ 3 月 25 日

学部	学生数	実習・研修先	期　　間
薬学部	2名	ＵＣＬＡ（米国）	平成27年6月21日～ 8月1日
	8名	ポートランド州立大学（米国）	平成27年7月30日～ 8月24日
	1名	ｼﾞｪｰﾑｽﾀｳﾝ･ｺﾐｭﾆﾃｨ・ｶﾚｯｼﾞ（米国）	平成27年7月20日～ 8月7日
	3名	オルバニー薬科大学（米国）	平成28年2月1日～ 2月26日
	1名	アベマリア病院（マダガスカル）	平成28年2月8日～ 2月23日
	3名	ELS Language Center Houston校（米国）	平成28年3月6日～ 3月20日
	6名	ポートランド州立大学（米国）	平成28年3月10日～ 3月25日
保健医療学部	2名	ポートランド州立大学（米国）	平成27年7月30日～ 8月24日
	1名	アベマリア病院（マダガスカル）	平成28年2月8日～ 2月23日
	3名	ELS Language Center Houston校（米国）	平成28年3月6日～ 3月20日
	1名	ポートランド州立大学（米国）	平成28年3月10日～ 3月25日
計	85名		

【年度別大学院海外渡航状況】

（単位：人）

年度＼学部	医学部	歯学部	薬学部	合　計
平成23年度	39	27	0	66
平成24年度	48	41	0	89
平成25年度	31	19	0	50
平成26年度	31	19	1	51
平成27年度	29	29	1	59

【渡航国別大学院生海外渡航状況（平成 27 年度）】

（単位：人）

国名	件数
タイ	3
マレーシア	1
シンガポール	1
フィリピン	2
韓国	8
中国	1
台湾	2
マダガスカル	3
オーストラリア	2
カナダ	3
米国	13
英国	9
ドイツ	1
スペイン	5
イタリア	3
ギリシャ	1
ハンガリー	1
合計	59

２．交流協定の締結状況

今年度は、新たにマダガスカル共和国のアンタナナリボ大学と医学部間協定を締結しました。

【姉妹校・学部間協定校一覧】

	大学名	国名	提携開始月
姉妹校・協定校	カイロ大学	エジプト	平成12年11月
	ローマ大学	イタリア	平成12年11月
	慶熙大学	韓国	平成12年５月
	ポートランド州立大学	アメリカ	平成20年７月
医学部間協定	チューレン大学	アメリカ	平成15年７月
	ミネソタ大学	アメリカ	平成16年11月
	ウイーン医科大学	オーストリア	平成17年９月
	ハワイ大学	アメリカ	平成18年２月
	天津医科大学	中国	平成20年10月
	フィリピン大学	フィリピン	平成21年７月
	台北医科大学	台湾	平成24年10月
	アンタナナリボ大学	マダガスカル	平成27年11月
歯学部間協定	大連医科大学	中国	平成15年12月
	天津医科大学	中国	平成16年10月
	アデレード大学	オーストラリア	平成17年３月
	上海交通大学医学院	中国	平成17年４月
	南カリフォルニア大学	アメリカ	平成18年２月
	チュービンゲン大学	ドイツ	平成18年４月
	台北医科大学	台湾	平成18年12月
	香港大学	中国	平成19年２月
	トロント大学	カナダ	平成21年９月
	モンゴル健康科学大学	モンゴル	平成22年３月
	ﾌﾞﾘﾃｨｯｼｭｺﾛﾝﾋﾞｱ大学	カナダ	平成23年12月
	マハサラスワティ大学	インドネシア	平成25年11月
薬学部間協定	嶺南大学	韓国	平成19年10月
	マハサラカム大学	タイ	平成20年８月
	オルバニー薬科大学	アメリカ	平成21年12月
保健医療学部間協定	フィリピン大学	フィリピン	平成21年７月

３．職員の海外留学、海外出張

今年度の海外留学について、米国、カナダをはじめ、英国、スウェーデン等７か国へ計 13 名の職員が赴き、学術研究に勤しんでいます。留学期間中は大学が身分と給与を保証し、帰国後は職務に復帰し、後進の指導にあたることになっています。

海外渡航については、586 件、43 カ国に赴き学会発表等を行っています。

【国別海外留学状況（平成 27 年度)】

（単位：人）

学部等 ＼ 国名	講　師				助　教				助教(員外)				その他	合計
	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保		
米国	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	6
カナダ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ｽｳｪｰﾃﾞﾝ	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2
英国	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
スペイン	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
イタリア	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
スイス	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	1	0	0	0	8	0	0	0	1	0	0	0	3	13

＊平成 27 年度に出発した留学者数

＊その他は看護師、及び放射線技師

【年度別留学状況】

（単位：人）

学部等 ＼ 年　度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	その他	計
平成 23 年度	10	2	1	0	0	13
平成 24 年度	13	2	2	0	0	17
平成 25 年度	9	4	1	0	1	15
平成 26 年度	10	4	2	0	0	16
平成 27 年度	10	0	0	0	3	13

【年度別海外渡航状況】

（単位：人）

学部等 / 年度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	富士吉田教育部	その他	合　計
平成 23 年度	494	112	23	13	2	12	656
平成 24 年度	522	142	14	16	2	23	719
平成 25 年度	488	86	16	14	0	33	637
平成 26 年度	495	75	9	19	1	37	636
平成 27 年度	468	58	16	13	3	28	586

＊「その他」は共同施設の教育職員、看護師、薬剤師、放射線技師、事務等

【目的別海外渡航状況（平成 27 年度）】

（単位：人）

学部等 / 目的		医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	富士吉田教育部	その他	合 計
国際会議 (学会・シンポジウム)	出席	245	8	3	5	0	8	269
	発表	104	39	12	8	2	9	174
共同研究		2	1	2	0	0	0	5
視察(見学・訪問)		12	0	0	0	0	1	13
学会・研究の打合せ(検討)		10	12	1	0	0	2	25
講義・講演(招待演者)		37	5	0	0	0	0	42
指導(講師)・派遣・診療		59	1	0	0	0	7	67
研修・セミナー		18	2	1	1	0	1	23
その他(交流プログラム)		3	0	1	0	1	3	8
合　計		490	68	20	14	3	31	626

※1 回の出張で複数の目的がある場合、それぞれ 1 件ずつ計上

【渡航国別海外渡航状況（平成 27 年度）】

国名	件数	国名	件数	国名	件数
インド	10	パレスチナ	2	ドイツ	13
ネパール	3	アラブ首長国連邦	8	フランス	15
ミャンマー	3	カタール	2	スペイン	32
タイ	15	マダガスカル	12	ポルトガル	7
マレーシア	3	オーストラリア	15	イタリア	17
シンガポール	20	ニュージーランド	1	マルタ	1
インドネシア	6	カナダ	10	オーストリア	12
フィリピン	5	米国	190	スイス	5
香港	4	メキシコ	1	ポーランド	2
韓国	36	チリ	2	チェコ	2
モンゴル	3	フィンランド	1	ハンガリー	5
ベトナム	2	スウェーデン	10	ルーマニア	2
中国	32	デンマーク	6	ロシア	3
台湾	25	英国	38		
トルコ	4	オランダ	6		

計　591

※1 回の出張で複数の渡航国がある場合、それぞれ 1 件ずつ計上。

4．学部留学生・大学院留学生の受け入れ

学部留学生・大学院留学生の受け入れについて、協定校からの交換留学生や海外の医師、歯科医師及び研究者が研究または研修のため本学を訪れています。今年度は 19 カ国から 61 名の留学生が各教室や附属施設で研鑽を積みました。

本学では留学生に対する経済的支援として、奨学金制度を設けています。更に生活基盤に対する支援策として、外国人宿舎を無償貸与しています。

【所属・国籍別学部・大学院留学生（平成 27 年度）】

（単位：人）

学部 / 国籍	医学部		歯学部		薬学部		保健医療学部		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
インド	0	0	2	1	0	0	0	0	2	1
ネパール	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
バングラデシュ	2	5	0	0	0	0	4	1	6	6
ミャンマー	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
タイ	0	1	0	0	3	0	0	0	3	1
インドネシア	1	2	0	0	0	0	0	0	1	2
フィリピン	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
韓国	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
中国	3	1	0	1	0	0	0	2	3	4
台湾	1	1	0	3	0	0	2	0	3	4
日本（*）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
トルコ	3	2	0	0	0	0	0	0	3	2
エジプト	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0
カナダ	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0
米国	1	0	0	0	1	1	0	0	2	1
アイルランド	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
英国	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
ドイツ	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
イタリア	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
オーストリア	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
小　計	23	14	3	6	5	1	6	3	37	24
合　計	37		9		6		9		61	

（*）英国大学医学部に在籍している日本人

【年度別　学部留学生・大学院留学生数】

（単位：人）

	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	計
平成 23 年度	10	7	10	0	27
平成 24 年度	20	5	6	0	31
平成 25 年度	17	14	8	0	39
平成 26 年度	37	4	7	2	50
平成 27 年度	37	9	6	9	61

［４ 地域連携］

１．公開講座

大学における教育・研究を広く社会に解放し、文化の向上と社会人の医療に関する知識を高めることを目的に、平成元年から昭和大学公開講座を開講しています。本講座は、医系総合大学としての特色を活かして「暮らしと健康」をメインテーマとしています。

今年度は、大学校舎、病院講堂だけではなく、市民会館においても開催し、参加者が受講しやすい場所で開催したため大幅に参加者を増加しました。また、聴覚障害者の方も公開講座に参加してもらえるよう、手話通訳者や要約筆記者の手配を行い、障害がある方にも受講していただける環境を整備しました。

①旗の台キャンパス　＜暮らしと健康　～健康な高齢人生を送るために～＞

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
5月9日 (186名)	長寿のサイエンス	宮崎　章 （医学部生化学講座　教授）
	増加し続ける糖尿病、その予防と治療	平野 勉（医学部内科学講座 糖尿病・代謝・内分泌内科学部門　教授）
5月23日 (177名)	寝たきりにならないための脳卒中予防 ～生活習慣から最新の検査・治療まで～	中條 敬人 （医学部脳神経外科学講座　助教）
	高齢化社会と慢性腎臓病	柴田　孝則（医学部内科学講座 腎臓内科学部門　教授）
11月14日 (142名)	上手に薬を飲む工夫	倉田　なおみ（薬学部社会健康薬学講座 地域医療薬学部門　教授）
	失われた歯と健康を取り戻す	佐藤　裕二 （歯学部高齢者歯科学講座　教授）
11月28日 (137名)	健康な高齢人生と看護	中村　綾子 （保健医療学部看護学科　講師）
	いつまでも健康な視力を維持するために ～白内障、緑内障、加齢黄斑変性について～	小菅　正太郎 （医学部眼科学講座　講師）

②横浜キャンパス　<暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
10 月 10 日 (11 名)	人は作業で元気になれる	鈴木　憲雄 （保健医療学部作業療法学科　講師） 三橋　幸聖 （保健医療学部作業療法学科　講師）
11 月 28 日 (22 名)	食べることの意義	三村　洋美 （保健医療学部看護学科　准教授）
	楽しくおいしく食べる	島居　美幸（保健医療学研究科 准教授・横浜市北部病院栄養科係長）
	安全においしく食べる準備をしよう	木村　有子（保健医療学研究科 講師・横浜市北部病院歯科衛生士）

③富士吉田キャンパス　<暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
5 月 30 日 (105 名)	認知症：早期診断と家族にできること	河村　満 （大学病院附属東病院　病院長）
	日本語から見る英語の構造	吉川　裕介 （富士吉田教育部　講師）
10 月 10 日 (152 名)	高齢者の眼の病気‒白内障・緑内障・加齢黄斑変性	高橋　春男 （眼科学講座　教授）
	目に優しい植物のお話	平井　康昭 （富士吉田教育部　教授）

④歯科病院　<暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
7 月 11 日 (51 名)	お口の中のがん治療ってどんななの？	嶋根　俊和 （頭頸部腫瘍センター　センター長）
	お口の清掃と全身のかかわり	木本　未 （歯科衛生室　歯科衛生士）

⑤藤が丘病院・藤が丘リハビリテーション病院　＜暮らしと健康＞

実施日/参加者数	テーマ	講師
6月13日（44名）	食中毒、腸炎のおはなし	黒木　優一郎（消化器内科　講師）
	感染性腸炎と微生物	中村　久子（臨床病理検査室　臨床検査技師）
10月31日（52名）	かぜ、インフルエンザ、肺炎と微生物	中村　久子（臨床病理検査室　臨床検査技師）
	気管支喘息・慢性閉塞性肺疾患（COPD）の検査について	岡崎　美幸（臨床病理検査室　臨床検査技師）
	冬に増加する心不全入院 ～増悪因子をコントロールする。～	江波戸　美緒（循環器内科　准教授）

⑥横浜市北部病院　＜暮らしと健康＞

実施日/参加者数	テーマ	講師
5月30日（36名）	出生前診断ってなに？	市塚　清健（産婦人科　准教授）
	胎児心臓超音波検査の最前線	藤本　一途（循環器センター　助教）
10月24日（114名）	当院の新しい放射線治療と未来	馳澤　憲二（放射線科　教授）
	『胸がドキドキする』『息切れがする』 "心臓"の検査をしましょう	山下　賢之介（心臓血管カテーテル室　助教）

⑦江東豊洲病院　＜暮らしと健康＞

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
6月6日 (66名)	不整脈と言われたら・・・	丹野 郁 (循環器内科　教授)
	心臓に雑音があると言われたら・・・	山口 裕已 (心臓血管外科　教授)
10月3日 (166名)	最近よく聞く「逆流性食道炎」ってどんな病気?	鬼丸　学 (消化器センター外科　講師)
	大腸がん検診とは…	浦上　尚之 (消化器センター内科　准教授)

⑧烏山病院　＜暮らしと健康＞

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
6月20日 (12名)	今更聞けないタバコの話	鈴木 立紀 (臨床薬理研究所　助教)
	精神科患者における内科循環器疾患	阿久津　靖 (臨床薬理研究所　准教授)
11月7日 (124名)	発達障害とは何か	岩波　明 (精神科　教授・病院長)
	ASDに対する治療プログラム	花田　亜沙美 (デイケア　作業療法士)
	ADHDの集団療法	横井　英樹 (発達障害医療研究所　心理員)

［５ 図書館］

１．図書の整備

図書館の利便性の向上のため、貸出時間を延長し、新たに日曜・祝日の貸出を開始しました。長津田校舎分室では、開室時間を延長し、新たに日曜・祝日の開室を開始しました。

昨年度末に本稼働した昭和大学学術業績リポジトリ（Lilitory）については、学内各施設で業績登録方法の説明会を開催しました。昭和大学研究情報データベース（SRDB）に登録されていた全ての業績をリポジトリに移行しました。また、研究者情報及び業績の登録を進め、更に操作機能を改善しました。

なお、司書（正職員）の人数は 11 名（本館８名、富士吉田校舎分室１名、長津田校舎分室２名）、司書（契約職員）の人数は５名（本館３名、看護専門学校分室１名、長津田校舎分室１名）、事務（学事部学事課図書館係）の人数は２名、学生アルバイトの人数は 30 名となっています。

【蔵書数】

	図書の冊数(冊)		定期刊行物(種類)		視聴覚資料(点)	電子ブック(種類)	電子ｼﾞｬｰﾅﾙ(種類)	データベース(種類)
	図書	開架図書(内数)	内国書	外国書				
本　館	241,857	214,297	2,282	2,325	363	256	3,323	13
富士吉田校舎分室	36,520	※	※	※	196			13
長津田校舎分室	41,378	32,724	448	91	2,805			12
看護専門学校分室	18,718	18,718	163	4	30			13
合　計	338,473	265,739	2,893	2,420	3,394	256	3,323	－

※印は本館に含む

［６ 診療施設］

１．昭和大学病院

医療の質の向上及び医療安全を推進するとともに、社会的要請である産科・小児科・救急領域等の充実を図りながら、収支バランスのとれた安定した病院運営に資するため、次の事業を実施しました。

病院活性化推進委員会のプロジェクトについては、その趣旨である病院運営の円滑化・効率化を図り、安定した医療収入の確保に向けて、附属東病院と連携し事業を推進しました。

急性期リハビリテーションのあり方については、急性期リハビリテーションの目的、必要性を院内に周知し、当院の急性期医療体制がより迅速、円滑に機能するように努めました。

外来診療のあり方・機能分化については、総合相談センターを中心に患者・近隣医療機関・職員への周知徹底を促進し、病院の目標である紹介率 70%並びに逆紹介率 40%を達成しました。

病棟稼動については、稼動効率の低い特殊病床を縮小し、一般病床を C9A・B に増設しました。また、効率的な病床運用にするために ER 診療体制を見直し、新入院患者の増加を図りました。

手術室運用改善については、麻酔科医及び看護師等の勤務状況を検証し、手術室専従の事務職員フロアマネージャーを配置し、麻酔科医及び看護師の業務負担軽減、並びに手術枠の効率化を推進しました。新たに土曜日枠を新設し、手術枠の拡大を図りました。また、内視鏡手術支援ロボット運営委員会の設置、新設のハイブリッド手術室を活用し、TAVI（経カテーテル的大動脈弁置換術）等の最先端医療を実施しました。

頭頸部腫瘍センターについては、中央棟 4 階外来ブースに診察室（頭頸部外科診療・歯科診療ユニット）を整備し、医師、歯科医師、他職種によるチーム医療の診療を開始しました。

臨床研修医の採用については、卒後臨床研修センターと密接に連携し、広報活動を実施した結果、マッチ率が向上しました。

医療機器、施設設備の更新・整備については、中央棟竣工時に導入した医療機器、CT の更新、外壁改修、入院棟屋上塔屋サインの改修、電子カルテ LAN 用設備の更新等を実施し、収支バランスを図りながら、患者中心の医療環境、医療の質の確保、信頼確保・向上を図りました。

２．昭和大学病院附属東病院

昭和大学病院と連携し、病院運営の円滑化、効率化を図り、安定した医療収入の確保に向けて各事業を推進しました。

逆紹介患者については、地域医療機関との連携を強化し、前年度に比べ約 12%増となりました。

ベッドコントロールについては、各診療科医局長と事務担当者による定期的なミーティングを実施しました。更に、毎朝、全病棟の看護責任者と事務担当者によるミーティングを実施し、情報共有を図り、円滑なベッドコントロールを図りました。

また、昭和大学病院・東病院統合検討委員会の方針に沿って、昭和大学病院と東病院の機能を統合させるための検討を開始しました。

３．藤が丘病院

地域中核病院としての使命を果たすべく、また地域医療構想策定に向け当院の医療機能を示すための取り組みを展開しました。

昨年度に引き続き医療連携推進室を中心に、「地域医療支援病院」の取得に向けた取り組みを行い、平成 27 年 11 月「地域医療支援病院」の承認を受けました。また、これからの病院運営を考える上で、高度かつ専門的ながん医療の提供と充実した治療実績は不可欠であり、ワーキンググループを中心に指定病院取得に向けた準備を進め、がん治療を行う医療機関の一つの基準である神奈川県による「がん診療連携指定病院」の承認を得ました。このことにより、これまで以上に地域中核病院として高度急性期医療を提供する体制が整いました。

電子カルテシステム導入については、準備委員会を中心に検討を重ね、計画通り平成 28 年１月から稼働しました。システム稼働に際し、病院活性化推進委員会のプロジェクト答申を踏まえ、予定入院の入院前アナムネーゼの聴取、説明等の業務を集約した患者サポートセンターを開設することで、患者サービスを向上させるとともに、病棟業務の負担を軽減による業務の効率化を図りました。

施設・設備については、長年休床となっていた９階病棟を再開するとともに、標準病床数の見直しを行い、病床稼働率の向上に努めました。

４．藤が丘リハビリテーション病院

医療連携推進室を中心に藤が丘病院、リハビリテーション病院の連携を強化し、病棟目的に合った病床の管理と、併せて回復期リハビリテーション病棟の２病棟の効率的な運用を整備し、稼働率向上に取り組みました。また、退院支援強化を目的に地域リハビリ支援センター等との連携を深めるとともに、地域の医療機関並びに介護施設との連携体制を強化し、長期入院患者の減少に努めました。

施設・設備については、１月から藤が丘病院とともに電子カルテシステムが稼働しました。また、昨年度に続き地域の亜急性期・回復期病院としての機能向上のため、３ヵ年で進めていた電動ベッドへの入れ替えが完了しました。また、トイレ改修工事や階数名称の変更（G 階を 1 階等）を行い、患者サービスの向上に努めました。

昨年度開設した「スポーツ整形外来」と「健康スポーツ内科外来」からなる「スポーツ健康外来」の更なる充実のため、歯科を標榜し、「スポーツ歯科外来」を開設し、アスリートや体育大学学生のメディカルチェックを開始しました。

教育面の充実については、保健医療学部学生実習受入れの環境整備として、教員室であった部屋を整理し、学生のために開放するとともに、理学・作業療法学科学生実習受入れの為の職員採用計画に基づき、理学・作業療法士を採用しました。

５．横浜市北部病院

８月に臨時ワークショップを実施し、新入院患者数増加のための方策を検討し、新入院患者数増加に努めました。

地域医療機関との連携については、初診・予約外の受付終了時間の統一化（一部診療科除く）を実施するとともに、地域医療連携フォーラムを北部病院の院内でも開催し、地域医療機関のより参加しやすい環境を整えることで、顔の見える環境づくりに努めました。

更に逆紹介の推進として、宛名無しの診療情報提供書を外来受付と地域医療連携室が連携し、患者さんと相談のうえ医療機関を決定する取り組みを開始しました。

中央棟３階検査部門跡地の有効利用として、救命救急センター（三次救急）の整備及び手術室の増設改修工事の計画を進めましたが、救命救急センター（三次救急）の開設は神奈川県との調整の結果、現行の二次救急医療機関として体制の強化を図ることとし、手術室の増設改修工事は見送られることとなりました。しかし、土曜日に手術を実施することで、手術件数の増加及び医療収入の増収に努めました。

また、放射線治療については二方向からのＸ線撮影位置決め機器の導入により、患者の身体負担の軽減や治療時間の短縮が可能となり、患者数の増加及び医療費の増収となりました。

施設・設備については、開院 15 年目となり経年劣化による建物の改修として、中央棟西口天井の防水工事、病棟内自動扉の更新及び、西棟公開空地改修工事を実施しました。

６．江東豊洲病院

平成 26 年３月の開院から土日週日化体制による診療を行い、地域の中核病院として先進的で高度な医療の提供や二次救急医療・災害時医療への対応、大学附属病院としての医療人の育成・教育等、地域社会から求められる医療の実現に向けて努めています。

平成 27 年９月、東京都指定二次救急医療機関に東京都から指定を受け、救急の応需率を更に高めるため、全診療科の協力体制を敷いたことにより高い応需率を推移しています。また、12 月には、周産期連携病院として東京都から指定を受けました。

病床については、平成 27 年６月、280 床から 300 床となり、現在の医療ニーズに合わせ、小児・周産期系特殊病床（40 床）を一般病床へ一部付替え、８Ａ病棟を開棟しました。このことにより、第４四半期の一般病棟の稼働率は 100％を超え、特殊病棟を合算しても 100％を超過する状況になりました。

７．豊洲クリニック

平成 26 年 11 月、健康の増進と疾病の予防及び早期発見を図ることを目的とした「予防医学センター」として再整備し、人間ドックやがん検診、予防接種等をより充実し、地域から求められる予防医学を提供しています。

今年度は、人間ドック・健康診断・予防接種等の事業拡大へ向けて案内活動の実施、インターネットを用いた予約システムを構築しました。また、企業健診の拡充として私学共済のガイドブックや月刊誌への掲載等を実施するとともに、豊洲地区再開発により豊洲地区へ新たに進出してきた企業の獲得をすべく、地域との繋がりを更に強化し、事業拡大に向けた案内活動を実施しました。

８．烏山病院

うつ病等の気分障害や認知症、統合失調症の他に発達障害等の多岐に亘る精神疾患が混在する中、今年度も都市型精神科急性期病院として地域医療に貢献しました。

診療面では、急性期、亜急性期、慢性期の各病棟の院内連携を強化し効率的かつ効果的なベッドコントロールを実践し、病床利用率の向上に繋げました。また、内科や歯科の積極的かつ献身的な関与によって合併症への対応や口腔ケアの充実につながり、入院患者、外来患者の療養の向上に寄与するとともに、密度の濃い診療を提供しました。

地域との医療連携では、９月に精神科医療地域連携会議の開催、11 月に地域の医療機関及び地域住民へ向けた公開講演会を開催しました。また、大学附属病院の認知症病棟で行う安心で質の高い医療の提供を掲げ、認知症疾患センターをはじめ、地域医療機関への訪問を実施し、新規患者の紹介に繋げました。

教育面については、８月には薬局を全面改装し、薬剤師の卒前卒後の特徴ある教育システムの一環として、外来処方の院外調剤から院内調剤への移行を実施しました。これにより、服薬指導や薬物療法、他の疾患との関わり等、薬剤師の臨床経験を充実させる育成制度が整いました。

施設・設備については、より効率的な熱量配分の実現に向け、中央棟吸引式冷温水発生機全分解整備工事を実施しました。

９．歯科病院

昨年度開設された頭頸部腫瘍センターについては、歯科病院のクリニカルセミナー、公開講座の他に、昭和大学病院のクリニカルセミナー等の機会を利用しての広報を行いました。

施設・設備については、平成 28 年度４月から総合内科を「昭和大学歯科病院内科クリニック」として独立開院するための改修工事を行いました。また、経年的な老朽化のため、給水設備工事（貯水槽水道方式から直結給水方式に変更）を行いました。

教育面の充実については、歯科技工室の改修及び歯科ユニットの更新を行い、教育環境の整備に取り組みました。

第３章　財務の概要

［１．決算の概要］

１．貸借対照表の状況

平成28年3月31日現在の財産状況を示します。固定資産（土地・建物・機器備品・特定預金他）と流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は2,136億7,071万円で、前年度末と比べて20億239万円の増となりました。

主な要因は、固定資産において土地が長津田校舎近隣地取得等により10億7,256万円の増、また、流動資産において現金預金が有価証券の売却等により13億4,078万円増となりました。なお、既存の建物・機器備品等の減価償却額83億8,679万円が前年度簿価より減少しました。

一方、固定負債（長期借入金・学校債他）と流動負債（次年度借入金返済金）の負債の部合計は532億262万円で、前年度末に比べて23億5,659万円減となりました。

資産の部の合計から負債の部の合計を差し引いた「正味財産」は1,604億6,809万円で、前年度より43億5,899万円増となりました。

２．収支計算書の状況

平成27年度より学校法人会計基準が改正され、消費収支計算書が事業活動収支計算書となり、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の３つの部門から構成されております。

この区分表示により、経常的な収支及び臨時的な収支に区分され、活動区分ごとの収支差額や段階別収支差額の把握ができるようになりました。

【教育活動収支】

教育活動収入は1,045億449万円で、予算対比で11億8,133万円の増となりました。

予算と比べて、学生生徒等納付金は3億9,098万円（4.3%）の増、寄付金が1億1,197万円（11%）の減、経常費補助金が7億3,411万円（11%）の減、付随事業収入が1億1,176万円（9%）の減、医療収入は7億3,580万円（0.9%）の減、雑収入は1億385万円（6.6%）の増となりました。

教育活動支出は1,027億2,112万円で、予算対比で6億2,855万円の減となりました。

予算と比べて、人件費は2,656万円（0.05%）の増、教育研究経費は6億88万円（1.2%）の減、管理経費は4,363万円（1.2%）の減となりました。

教育活動に係る収支差額は、17億8,337万円の収入超過となりました。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、経常的な財務活動に係る事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

教育活動外収入は、受取利息・配当金のみで4億9,971万円、予算対比3億8,849万円の増となりました。

事業活動外支出は、借入金等利息で4億7,223万円、予算対比298万円となり教育活動外収支差額は2,749万円となりました。

教育活動収支と教育活動外収支の合計を経常収支といい、18億1,086万円の収入超過でした。

【特別収支】

特別収支とは、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

特別収入は、有価証券の売却差額で22億912万円、施設設備寄付金等で4億5,006万円の合計26億5,919万円でした。

特別支出は、資産処分差額5, 691万円、その他の支出で5, 415万円となり、特別収支差額は25億4, 812万円となりました。

基本金組入前当年度収支差額は、43億5, 898万円で事業活動収支差額比率は、4. 05％となりました。

当年度の基本金組入額118億2, 157万円を引いた当年度収支差額は、74億6, 257万円でした。

［２．経年比較］

１．貸借対照表

（単位：千円）

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
固定資産	144, 834, 105	148, 010, 117	161, 199, 238	158, 965, 409
流動資産	47, 172, 058	52, 732, 070	48, 776, 827	52, 702, 915
資産の部合計	192, 006, 163	200, 742, 187	209, 976, 064	211, 668, 324
固定負債	45, 235, 110	44, 849, 389	44, 456, 988	42, 065, 433
流動負債	12, 216, 629	12, 436, 872	12, 247, 481	13, 493, 782
負債の部合計	57, 451, 739	57, 286, 261	56, 704, 469	55, 559, 215
基本金の部合計	211, 745, 547	220, 125, 949	235, 030, 840	242, 722, 367
消費収支差額の部合計	△77, 191, 123	△76, 670, 023	△81, 759, 244	△86, 613, 258
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	192, 006, 163	200, 742, 187	209, 976, 064	211, 668, 324

（単位：千円）

	平成27年度末
固定資産	159, 800, 420
流動資産	53, 870, 297
資産の部合計	213, 670, 718
固定負債	39, 649, 309
流動負債	13, 553, 313
負債の部合計	53, 202, 623
基本金	254, 543, 932
繰越収支差額	△94, 075, 837
純資産の部合計	160, 468, 095
負債及び純資産の部合計	213, 670, 718,

２．収支計算書

（１）資金収支計算書

（単位：千円）

収入の部	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
学生生徒等納付金収入	10,174,315	9,715,485	9,837,565	9,668,465
手数料収入	427,802	547,366	542,580	557,759
医療収入	73,305,502	75,595,235	76,978,233	79,765,931
寄付金収入	1,103,726	1,173,172	1,047,834	884,137
補助金収入	8,419,268	8,336,560	9,080,138	6,452,092
資産運用収入	907,039	932,000	928,000	1,483,205
資産売却収入	0	2,100	684,791	7,847,122
事業収入	867,402	1,105,120	1,047,792	1,085,532
雑収入	696,037	684,132	668,268	821,684
借入金等収入	500,000	2,000,000	2,000,000	0
前受金収入	2,127,034	2,039,043	1,872,467	1,896,278
その他収入	18,572,359	13,281,627	13,343,493	13,478,793
資金収入調整勘定	△15,465,567	△15,222,375	△15,055,923	△15,910,340
前年度繰越支払資金	26,936,966	33,852,647	38,566,144	34,087,741
収入の部合計	128,571,883	134,042,112	141,541,382	142,118,399

（単位：千円）

収入の部	平成27年度末
学生生徒等納付金収入	9,588,534
手数料収入	533,663
医療収入	84,737,395
寄付金収入	953,093
補助金収入	6,274,098
資産売却収入	7,850,000
付随事業・収益事業収入	1,129,576
受取利息・配当金収入	499,718
雑収入	1,675,099
借入金等収入	0
前受金収入	1,856,812
その他収入	14,948,430
資金収入調整勘定	△17,438,715
前年度繰越支払資金	36,471,310
収入の部合計	149,079,018

（単位：千円）

支出の部	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
人件費支出	41,983,047	42,892,561	42,841,869	45,470,435
教育研究経費支出	34,791,160	35,337,367	37,071,326	41,343,016
管理経費支出	3,004,414	2,783,536	2,851,068	3,297,186
借入金等利息支出	822,089	782,757	596,701	518,678
借入金等返済支出	1,519,160	1,956,040	2,599,080	2,855,920
施設関係支出	9,889,501	6,011,986	10,957,471	3,255,139
設備関係支出	2,774,741	3,523,466	9,656,770	5,345,181
資産運用支出	411,209	765,255	863,511	4,251,855
その他の支出	6,734,544	8,443,243	7,598,923	7,192,079
資金支出調整勘定	△7,210,629	△7,020,243	△7,583,078	△7,882,400
次年度繰越支払資金	33,852,647	38,566,144	34,087,741	36,471,310
支出の部合計	128,571,883	134,042,112	141,541,382	142,118,399

（単位：千円）

支出の部	平成27年度末
人件費支出	46,855,765
教育研究経費支出	43,663,069
管理経費支出	3,489,972
借入金等利息支出	472,230
借入金等返済支出	2,788,920
施設関係支出	3,701,591
設備関係支出	4,694,877
資産運用支出	5,385,612
その他の支出	8,225,619
資金支出調整勘定	△8,010,734
次年度繰越支払資金	37,812,093
支出の部合計	149,079,018

（２）活動区分資金収支計算書

（単位：千円）

科　目		平成27年度末
教育活動による資金収支		
	教育活動資金収入計	104,502,049
	教育活動資金支出計	93,954,854
	差引	10,547,195
	調整勘定等	△1,075,802
	教育活動資金収支差額	9,471,392
施設設備等活動による資金収支		
	施設設備等活動資金収入計	1,012,834
	施設設備等活動資金支出計	10,625,381
	差引	△9,612,547
	調整勘定等	△391,024
	施設設備等活動資金収支差額	△10,003,571
小計（教育活動資金収支差額＋施設設備等活動資金収支差額）		△532,179
その他の活動による資金収支		
	その他の活動資金収入計	8,687,791
	その他の活動資金支出計	6,814,829
	差引	1,872,961
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	1,872,961
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		1,340,782
前年度繰越支払資金		36,471,310
翌年度繰越支払資金		37,812,093

（３）事業活動収支計算書

（消費収支計算書）

（単位：千円）

収入の部	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
学生生徒等納付金	10,174,315	9,715,485	9,837,565	9,668,465
手数料	427,802	547,366	542,580	557,759
医療収入	73,305,502	75,595,235	76,978,233	79,765,932
寄付金	1,140,276	1,200,404	1,084,026	936,569
補助金	8,419,268	8,336,560	9,080,138	6,452,092
資産運用収入	907,039	931,999	928,000	1,483,205
資産売却差額	0	1,800	4,700	1,793,977
事業収入	867,401	1,105,120	1,047,792	1,085,532
雑収入	701,472	684,300	669,272	822,752
帰属収入合計	95,943,075	98,118,269	100,172,306	102,566,283
基本金組入額合計	△4,951,085	△8,380,402	△14,904,890	△7,691,529
消費収入の部合計	90,991,990	89,737,867	85,267,416	94,874,754

消費支出の部	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
人件費	42,446,562	43,024,360	43,379,160	45,871,098
教育研究経費	41,128,122	41,495,366	43,003,433	48,644,575
管理経費	3,371,919	3,125,847	3,170,190	3,696,044
借入金等利息	822,089	782,756	596,701	518,678
資産処分差額	1,457,109	697,992	166,925	948,705
徴収不能引当金繰入額	88,614	90,446	40,227	49,669
消費支出の部合計	89,314,415	89,216,767	90,356,636	99,728,769
当年度消費支出超過額	△1,677,575	△521,099	5,089,220	4,854,014
前年度繰越消費収支超過額	78,868,698	77,191,123	76,670,024	81,759,244
基本金取崩額	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	77,191,123	76,670,023	81,759,244	86,613,258

（事業活動収支計算書）

（単位：千円）

科　目			平成27年度末
教育活動収支	事業活動収入の部		
		学生生徒等納付金	9,588,534
		手数料	533,664
		寄付金	898,128
		経常費等補助金	5,941,919
		付随事業収入	1,129,577
		医療収入	84,737,396
		雑収入	1,675,272
		教育活動収入計	104,504,490
	事業活動支出の部		
		人件費	47,188,737
		教育研究経費	51,615,153
		管理経費	3,862,920
		徴収不能額等	54,308
		教育活動支出計	102,721,118
	教育活動収支差額		1,783,372
教育活動外収支	事業活動収入の部		
		受取利息・配当金	499,719
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	499,719
	事業活動支出の部		
		借入金等利息	472,231
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	472,231
	教育活動外収支差額		27,488
経常収支差額			1,810,860

特別収支	事業活動収入の部		
		資産売却差額	2,209,127
		その他の特別収入	450,065
		特別収入計	2,659,192
	事業活動支出の部		
		資産処分差額	56,913
		その他の特別支出	54,153
		特別支出計	111,066
		特別収支差額	2,548,126
基本金組入前当年度収支差額			4,358,986
基本金組入額合計			△11,821,565
当年度収支差額			△7,462,579
前年度繰越収支差額			△86,613,259
基本金取崩額			0
翌年度繰越収支差額			△94,075,838

（参考）

事業活動収入計	107,663,400
事業活動支出計	103,304,414

［３．主な財務比率比較］

比 率 名	算 式	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末
帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出 / 帰属収入	6.9%	9.0%	9.8%	2.8%
消費収支比率	消費支出 / 消費収入	98.2%	99.4%	106.0%	105.1%
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金 / 帰属収入	10.6%	9.9%	9.8%	9.4%
人件費比率	人件費 / 帰属収入	44.2%	43.8%	43.3%	44.7%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	42.9%	42.3%	42.9%	47.4%
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	3.5%	3.2%	3.2%	3.6%
流動比率	流動資産 / 流動負債	386.1%	424.0%	398.3%	390.6%
負債比率	総負債 / 自己資金※１	42.7%	39.9%	37.0%	35.6%
自己資金構成比率	自己資金 / 総資金 ※２	70.1%	71.4%	73.0%	73.8%
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	93.3%	90.3%	91.3%	92.5%

比 率 名	算 式	H27年度末
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入計	4.0%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入計－基本金組入額	107.8%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	9.1%
人件費比率	人件費 / 経常収入	44.9%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	49.2%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	3.7%
流動比率	流動資産 / 流動負債	397.5%
負債比率	総負債 / 純資産	33.2%
純資産構成比率	純資産 / 負債＋純資産	75.1%
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	93.8%
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	9.1%

※1　自己資金＝基本金＋消費支出差額

※2　総 資 金＝負債＋基本金＋消費支出差額

(注)

「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

［４．その他］

１．借入金の状況

借入先	借入残高	利　率	返済期限	摘　要
日本私立学校振興・共済事業団	7,458,200千円	0%～2.0%	28年11月～42年9月	使途：施設費 担保：土地、建物
日本政策投資銀行	1,560,000千円	0.7%	34年9月	使途：施設費 担保：土地、建物
福祉医療機構	2,769,790千円	1.8%	35年5月	使途：施設費 担保：土地
市中金融機関	11,154,470千円	0.62%～2.47%	35年9月～38年2月	使途：施設費 担保：土地、建物
合　計	22,942,460千円			

２．学校債の状況

発行年度	平成27年度末残高	利　率	償還期限	摘　要
平成18年度	96,000千円	0%	平成28年度	
合計	96,000千円			

※学校債の募集は平成18年度で終了

３．寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金　額	摘　要
一般寄付金	父兄	112,581千円	
創立90周年事業寄付金	一般、教職員、同窓生、保護者ほか	111,126千円	

４．補助金の状況

私立大学等経常費補助金の受給額は51億7,355万円で、前年度比5,559万円増となりました。

一般補助は前年度比9,064万円増となり、特別補助では前年度比3,504万円減となりました。

平成27年度においても競争的外部資金の獲得のため、積極的に公的事業・公的研究費への応募に努めました。

５．関連当事者等との取引の状況

（出資会社）

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
昭友商事 株式会社	大学及び病院施設・設備の管理業務他	10,000千円	100%	施設賃貸、物品購入・業務委託等	債務保証を行っていない。